

ジャーナリスト

JAPAN CONGRESS OF JOURNALISTS
日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町1-4-8 松村ビル401号 電話03-3291-6475 FAX.03-3291-6478
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp URL http://www.jcj.gr.jp

年間購読料3000円(送料込み) 振替:00190-2-76501

THE JOURNALIST

2006.5.25

もうそこにある共謀罪状況

フリーター・メーデー弾圧

えっ！デモは組織的計画的犯行？ 長期勾留、家宅搜索も



4月30日に行われた「自由と生存のメーデー」で不当逮捕 (撮影 ムキンボ氏)

共謀罪法案が審議されている。先取りとも言える展開をみせる真ッ最中の4月30日、そのた弾圧事件があった。フリー

ター全般労組ほか実行委が主催した「自由と生存のメーデー」(東京原宿・渋谷)のデモに対する不当逮捕・長期勾留と家宅搜索である。

デモ申請において原宿署はトラックに音響装置を載せたサウンドカーにDJが乗ること自体は問題になかったにも関わらず、当日になって本庁公安主導でDJが「道路交通法違反」とされた。混乱の中で他に参加者一人が「公務執行妨害」。しかも警察は音響器材を載せたままトラックを押収。さらにその後、「MAY DAY」と書いたバルーンのヒモを公安が引きちぎり、抗議した参加者が「公務執行妨害」。

上記容疑での現行犯であるにも関わらず、裁判所はうち

2人の自宅への家宅搜索令状を発付した。DJは最初の72時間て釈放されたものの、裁判所は検察による勾留請求を認め、他の2人はそれぞれ9日間と11日間、悪名高き代用監獄に拘禁された。

今回の弾圧の特徴は、①表現弾圧とそれを容認する司法の現状、②大衆化しそうな運動を周囲のサポートが弱い芽のうちに潰そうという意図の2点に集約されそう。狙われたのは明らかにサウンドデモやバルーンという表現方法であり、立川以来の一連のビラ撒き弾圧に連なる。家宅搜索令状の発付の背後には共謀罪先取りと言え「組織的・計画的な犯行」という構図のデッチアゲがあると考えられる。

た「共謀罪に反対する表現者の会」の多彩でユニークな運動も続いた。5月15日はペンクラブが反対声明。以前にも反対声明を出したJCJも緊急声明を発表した。

共謀罪 盛り上がる反対世論 5点セット、99年と対応

英と旧英国植民地諸国。他の国は「参加」を要件としている。小泉政権には米国と同様の基準を押し付ける圧力があつたのではないかと発言。アムネスティなどの市民団体代表も、廃案まで運動を続ける決意を述べた。

英と旧英国植民地諸国。他の国は「参加」を要件としている。小泉政権には米国と同様の基準を押し付ける圧力があつたのではないかと発言。アムネスティなどの市民団体代表も、廃案まで運動を続ける決意を述べた。

英と旧英国植民地諸国。他の国は「参加」を要件としている。小泉政権には米国と同様の基準を押し付ける圧力があつたのではないかと発言。アムネスティなどの市民団体代表も、廃案まで運動を続ける決意を述べた。

英と旧英国植民地諸国。他の国は「参加」を要件としている。小泉政権には米国と同様の基準を押し付ける圧力があつたのではないかと発言。アムネスティなどの市民団体代表も、廃案まで運動を続ける決意を述べた。

廃案を強く求める

JCJが緊急声明

私たちは、いま衆議院法務委員会が審議されている「共謀罪の新設法案」につき、強行採決に反対するのはもとより、その廃案を強く要求します。

どのような修正がなされようとも、この法案は憲法で保障された「言論・表現・結社

小泉政治を総括

17日6月集會に参加を

国民投票法案、共謀罪、教育基本法改悪、米軍再編と悪法の駆け込み成立を図る小泉政治、緊迫した国会情勢の中で迎える6月集會はこうした状況をどうえ、その中でジャーナリズムの果たす役割について論客が縦横無尽に語る。

ポスト小泉政治についても政局報道に流れやすい従来の報道にメスを入れ、あるべき報道についても大いに意見交換する。ぜひご参加を。

6月17日(土)午後2時

場所 東京・神保町、東京堂6F会議室

参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

JCJ賞選考

今年のJCJ賞、黒田清

CJ新人賞の応募、推薦作品を手分けして鑑賞し、仕分け作業が推薦委員会の手で11日から始まった。出版作品は昨年同様の点数を大きく超えており、選考は激戦が予想される。「戦後60年」だった昨年の企画が、昨年後半から今

年にかけて形になったというものも多く、ボリウムを感じさせる作品が多い。

推薦委の作業は6月24日までほぼ毎週のペースで行われ、選考委員会による最終決定は7月22日になる。

有楽町マリオン前でリレートーク

言論・表現の自由を脅かす法案続出の情勢下、JCJ、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、自由法曹団、マスコミ関連9条の会連絡会の四者共同で、6月3日(土)午後1時30分から、有楽町マリオン前で、リレートークとリーフレット配布を行う。会員はじめ皆さんの積極的な参加をお願いします。

桂敬一氏(立正大講師) 大谷昭宏氏(ジャーナリスト) 美浦克教氏(新聞労連委員長) 参加費 当日千円・予約・会員800円、学生600円

戦後60年企画にボリウム

ジャーナリスト

JAPAN CONGRESS OF JOURNALISTS
日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町1-4-8 松村ビル401号 電話03-3291-6475 FAX.03-3291-6478
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp URL http://www.jcj.gr.jp

年間購読料3000円(送料込み) 振替-00190-2-76501

THE JOURNALIST

2007.5.25

憲法メディアフォーラム 開設2周年記念シンポ

メディアの言論力を問う

護憲論調が確実に拡がる 集団的自衛権の行使は「ノー」

5月12日、東京・飯田橋のしごとセンターで「憲法メディアフォーラム開設2周年記念シンポジウム、メディアの言論力を問う」が開かれた。参加者は80人。

「憲法メディアフォーラム」はMJC(日本マスコミ文化情報労組)とJCJが共同で運用しているサイト。

MJC議長・嵯峨仁朗さんの挨拶、美浦克教前MJC議長の活動報告に続いてパネリストの発言。JCJ運営委員の丸山重威(関東学院大教授)がコーディネーターとなり、3人のジャーナリストが討論した。

アジアプレスインターナショナル代表の野中章弘さんは、問題意識としてイラク派兵、立川ビラ

まき逮捕、小泉靖国参拜、東京都の日の丸・君が代強制をあげ、大手紙のそれらのニュースの扱い方を比較した。また自衛隊の隊員募集CMを映写して問題提起した。

長年、NHKスペシャルを制作してきた桜井均さんは、憲法九条に対するポジティブキャンペーンが必要だとし、今年に入ってからNHKの積極的な憲法関連番組について語った。

朝日新聞社会部の藤森研さんは、地方紙、全国紙の04年、05年の憲法記念日の社説を調べた結果を示し、論議を改憲的と護憲的に振り分けられ、ほぼ3対1で護憲論調が優ることを指摘、追い込まれているメディアは士気低下を踏まえてどうするかを問うた。



狙われる教育・メディア

野中章弘さん 卒人学式の君が代強制は違法とした高裁判決を一面トップで報じたのは「東京」と「朝日」社会面トップは「毎日」、第二社会面では「読売」、小さく扱ったのは「産経」だった。

教育とメディアが狙われている。大学で「石原都知事は一般に右翼、左翼どちらとされているか」と質問したら、「左翼」と書いた学生が多

跡継ぎ育てて力作を



く、「右翼」と書いたものは一人もいなかった。政界に物言うのは左翼と

桜井均さん 憲法制定時に九条は天皇を残すために決められた。国民の権利も九条があったからこそ。戦争になればバリアフリーどころではない。マスコミも同じだ。自由が増進した戦争はかつて

憲法メディアフォーラム・2年の歩み

04年秋、MJC、JCJで憲法情報発信サイト立ち上げに向け編集委員会を設置。

05年4月2日「憲法メディアフォーラム」として運営スタート。記念集会「平和・護憲とメディアの責任」を開催(水道橋・全水道会館、130人が参加)。

9月30日 トップページに

「今週のひとこと」スタート。更新に合わせてメルマガの発行を開始。

06年1月1日 大型座談会第1弾「いま、憲法を伝えよう」公開。

9月 大型座談会第2弾「現場記者が見た小泉政治」を公開。アクセスが初めて1万件突破。

07年1月1日 大型座談会第3弾「安倍政権発足とメディア」公開。

4月 サイト発足2年。アクセスは1万件以上で推移。



問題提起

ジャーナリスト
斎藤貴男さん

NHKスペシャルの力作を作ったグループも数多くはない。

年すれば異動になる。それまでに跡継ぎを育てなくてはならない。

藤森研さん ほとんど自衛権の行使は必要ないという意見が優勢だ。この民意をどう政治に反映させるか。



朝日新聞は論説委員が30人いて、取材などで居ない人を除く20人ほどが毎日会議をして社説項目を決める。執筆の後、担当者が説明する。憲法記念日に一挙掲載した21本の社説は好評だった。

改憲先取り 許すな

差別・強制・参戦の現場から報告

6月集会、16日(土)に 斎藤貴男氏

十分な議論が尽くされないまま改憲手続き法である「国民投票法」を成立させた安倍政権、7月

の参院選では改憲を最も大きな争点として戦っている。

JCJではこの緊迫した状況をどう捉え、6月集会で改憲先取り状況の現在を事実上即して告発していく。題して「検証

『美しい国へ』の260日―進む差別・強制・参戦の現場から。気鋭のジャーナリスト斎藤貴男さんが安倍政権の「改憲」の企てを明らかにするほか、改憲先取り状況の「労働」「教育」「基地」の現場からの生々しい証言で構成する。

今、ジャーナリストが、市民に求められているのは何かを考えていく。お誘い合わせの上ぜひご参加ください。

◇プログラム

◎問題提起 斎藤貴男

◎現場からの証言

・貧困と闘う若者たち 河添誠

・「日の丸・君が代」強

制に抗して 佐藤美和子

・在日米軍基地と参戦の恐怖 金子豊貴男

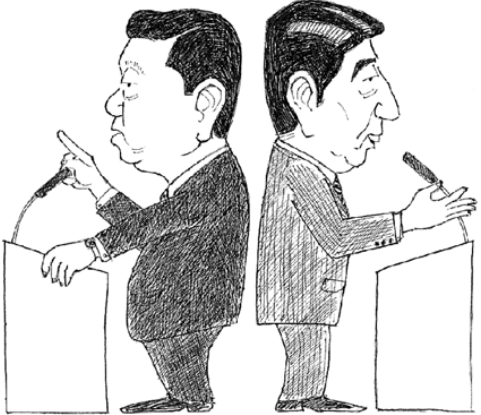
◇6月16日(土)午後1時半

◇全水道会館(東京・水道橋)

◇参加費 1200円(会員・予約1000円、学生600円)

コミックJCJ

江草普二



党主非討論

安倍政権が進める「美しい国へ」の危険な狙い

JCJ6月集会

6月16日(土) 午後1時半
全水道会館 4F(水道橋)
東京都文京区本郷141
☎03-3816-4196
参加費 1,200円
予約・JCJ会員 1000円 学生 600円

検証:
「美しい国へ」の260日
進む差別・強制・参戦の現場から

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0064 東京都千代田区猿楽町1-4-8 松村ビル4F
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jci@tky.3web.ne.jp URL http://www.jcj.gr.jp
年間購読料 3,000円 (送料込み) 振替 00190-2-76501



2008. 5. 25

世界を動かした9条

「9条世界会議」分科会



全体の熱気をうけて盛況だったJCJほか主催の分科会 (5日)

「守る」から「使う」へ 市民が変わればメディアも

「熱気・希望・勇氣」―世界会議―会場に漲った。初日の溢れ返った熱

気を受けて、5月5日午後、国際自主企画・シンポジウム「憲法九条とメディア」(韓国記者協会・日本ジャーナリスト会議・マスコミ関連九条の会連絡会主催)を行った。開場前から長蛇の列、160席の会場に200人を超える文字通り「満員札止め」となった。

世界の憲法になるべき9条
パネリストは、日本駐在経験もある韓国記者協会元会長・李成春氏、ジャーナリズム研究の第一人者・元東大教授の桂敬一氏、中南米はじめ海外取材経験の豊かな朝日新聞記者・伊藤千尋氏、そしてコーディネーター

は、平和・市民運動家でもある作家の小中陽太郎氏という布陣。
冒頭、主催者でもある韓国記者協会キム・キョンホ会長が「昨日、全体集会に参加し、いま世界にとって平和と憲法9条の重要性がますます増していると感じた。この後、私たちは北朝鮮を訪問、両国記者同士が話し合うが、今回の経験を活かし、半島における武力対立を解消する意思を確認、皆さんの熱い思いも伝えたい」と挨拶した。



終了後握手をする李成春元会長(左)と桂敬一氏

けに日本のマスコミに対する指摘は重く鋭い。読者の反応で新聞も変わる

桂氏は、世界史の大きな流れの中に9条を位置づけ、国連憲章の先を行く第二項「戦力の不保持」こそ国際的な指針を示したものだ、と指摘。様々な反動、形骸化にも拘わらず、日本の世論は改憲推進の読売世論調査さえ「護憲が15年ぶり逆転、9条に至っては60%超が変えるべきでない」となった。ぐらついた朝日も今年は、護憲をしっかりと出し、「憲法は現実を改革し、住みよい社会を作る手段」と位置づけた。貧困・格差・後期高齢者医療…読者が怒れば朝日も変わる。しかし、油断は禁物、とくにテレビは楽観できない、と。

憲法は市民が普段使うもの

伊藤氏は「海外から見

戦争のない世界への道しるべ

9条世界会議ヒロシマ1100人が集う

5月5日、広島市中区の市立アステールプラザ

で開かれた「9条世界会議ヒロシマ」には、約1100人が集い、「9条の心・ヒロシマの心」を世界に伝えようとの

覚悟を新たに。幕開けは保育園児を含む市民150人で結成したコーラスラインの歌声、続いて実行委共同代表の平岡敬・前広島市長

「戦争を拒否する」九条の心意気を訴えた。

幕張での世界会議から駆けつけたノーベル平和

賞受賞者のマイレッド・

代表が開会あいさつで「戦争を拒否する」九条の心意気を話した。

イルランドにおける「暴力の連鎖」の末にたどりついた確信を話した。

「赦しを乞い、赦し合うこと、それは例えば日本と東アジア諸国との関係に「原爆の子の像」と折

舞台は広島で活躍する4人のリレートークに―。再び戦争をしない

と決意した憲法9条の背景に核兵器の存在がある。医師の片岡勝子さんとNPO法人代表の渡部

朋子さんは、子どもの時に「原爆の子の像」と折

一人が変われば世界も変わっていくと強調した。広島平和文化センターのステイブン・リーパー理事長は、「米国と親しく、しかも9条を持つ日本が、『戦争してはならない』と強く意見すべきだ」と締めくくった。

集いは最後に「9条は戦争のない世界を創るための道しるべ」と訴えた『ヒロシマ宣言』を採択、世界平和の前進を誓った。

(阿部 裕)

●コミックJCJ●

江草普二



「ガソリン税の使い方」

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-4-8 松村ビル4F
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcyj@tky3web.ne.jp URL http://www.jcyj.gr.jp
年間購読料 3,000円 (送料込み) 振替・00190-2-76501



2009. 5. 25

海賊法で9条骨抜きにするな 4団体がマリオン前で合同ニュース配布



ディキシーランドジャズで始まった海賊法反対の街頭宣伝行動。風が強くと、気温も低い、曇り空の下だったが、ジャズのリズムに合わせて参加者は元気よくソマリア派兵反対を訴えた。5月26日、東京・有楽町で。酒井憲太郎撮影

東京の有楽町マリオン前で5月16日(土)、4団体(日本マスコミ文化情報労組会議、日本ジャーナリスト会議、マスコミ関連九条の会連絡会、自由法曹団)はソマリア沖派兵の海賊対処法に反対する街頭宣伝活動を展開して、2ページタブロー

ド判合同ニュース第1号「STOP!! 9条を骨抜きにする海賊法案」約850部を道行く人々に配布した。旗を立て、腕章を着用した日本ジャーナリスト会議会員らは10名を超す参加で活動を盛り上げた。

午前11時に音楽家ユニオンのディキシーランドジャズの演奏で活動を開始した。

最初にマイクを握った自由法曹団の田中隆介弁護士は国会審議状況を説明して「舞台は参議院に移った。条文にはソマリアのソの字も書いてない。自衛隊がいつでも、どこにでも行ける恒久法だ」と続いて、枝川充志弁護士は「アフリカと自衛隊は90年代ザイルへのPKOで始まった」と報告した。

阿部裕JCJ運営委員は「危険な動きだ。満州事変の嘘報道を思い出す」と訴え、三澤麻衣子自由法曹団事務次長は「ソマリアの無政府状態から海賊が発生している。復興に力を注ぐべきなのに、軍を派遣している。海運大企業の負担増を抑えるために自衛隊を出している」と語った。

酒井憲太郎JCJ事務局長は「アメリカの世界戦略に従っての海賊法だ」と午前の最後を閉めくくった。

午後のスピーチは松井繁明自由法曹団団長で始まり「法の狙いは日本周辺を想定しているが、1万2千キロの遠くで合法」とは、法治国家とは思えない」と述べた。

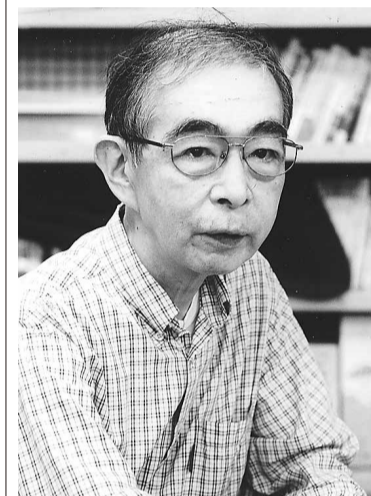
続いてJCJから丸山重威関東学院大学教授が「浜田防衛相が陸上自衛隊に出動命令を出した。海外派遣反対のビラを読んでください」と訴えた。

玉田恵新日本婦人の会副会長、横山聡自由法曹団東京支部事務局長の後、最後に、マスコミ関連九条の会連絡会の仲楽間卓蔵氏が「スマップの一人が逮捕された日に衆議院を法案が通った。憲法9条違反の法案に反対する」と話して、午後1時に活動を終了した。

JCJ代表委員 亀井淳さん 逝く 常に民衆の視座で取材

JCJ代表委員、亀井淳氏が、5月10日、逝去された。肺がんであった。心からの哀悼をささげながら、その足跡をたどりたい。

1935年、東京生まれ。慶応大仏文科卒、57年から78年まで『週刊新潮』に在籍、のち文筆活動。88年、『ドキュメント三宅島』でJCJ賞奨励



06年10月にJCJ事務所対談中の亀井さん

賞を受賞。作品は素朴で大らかな島民たちの粘り強いたたかとい、権力の乱暴な攻撃を生き生きと描くものだった。島民の間に分け入り長期にわたった取材姿勢は、三宅島

村長をして、「亀井さんは島民だ」と言わしめた。つねに民衆の視座に立ち、丹念な取材をつみ重ねる——これがジャーナリスト亀井の手法であった。この手法をもって、民衆と日米支配勢力との矛盾が集中的に表現される地、沖繩へ亀井さんは足を向けた。氏の沖繩取材は亡くなる直前まで続いた。ことあるごとに現場からの報告が寄せられたが、著書として『反戦と非暴力——阿波根昌鴻の闘い』がある。

沖繩サミットを前にした「JCJアクション沖繩取材ツアー」(00年5月27日〜29日)は、亀井氏の提言・企画によるものだった。50名を超

える取材団は、JCJ史に残る大事業だったが、その実現のための亀井氏の奮闘ぶりは、今も語り草である。

このように亀井氏はJCJ企画委員会の重要なメンバーだったが、JCJ賞推薦委員会の柱としての活躍は、忘れることができない。困難な情勢下での良心的ジャーナリストの仕事の励ますことである。作品数はJCJ賞が社会的重みを加える

に比例して、応募作品数は増える一方である。見落とし、読み落としがあつてはならない。毎年、年明け早々から亀井氏は他の推薦委員の方々と協力して、多様、多数の作品の吟味に没頭された。

06年からはさらに新たに代表委員の責を引き受けた。

氏にはジャーナリスト専門学校講師としての教育者の側面や、皇室報道批判等時評家の側

NHK BPO意見書に見解 JCJ

JCJは5月14日付で、「NHKは番組改変の経緯を反省し、放送倫理の確立に努めるべきである」とするBPO意見書に関する見解を發表した。(以下「JCJ見解」要旨)

01年1月に放送されたNHKの「問われる戦時放送倫理検証委員会は、性暴力の改変問題について、NHKと民放でつくる第三者機関・BPO(放送倫理・番組向上機構)の放送倫理検証委員会は、

4月28日、放送直前にNHK幹部が番組内容を事前に国会議員に説明したことについて、「公共放送にとつても重要な自主・自律を危うくし、視聴者に重大な疑念を抱かせた」とする意見書を公表した。

BPOはの中で、番組改変の実態に触れ、NHKの国会担当局長と放送総局長らが放送前日に安倍官房副長官(当時)と面談した後、制作担当のチーフプロデューサーに改変を指示。その結果「放送人の倫理として、当然目指すべき質の追求という番組制作の大前提をないがしろにした」と指摘した。(中略)

日本ジャーナリスト会議は、NHKが意見書の内容を真摯に受け止めることを求める。(中略)

BPOの意見書は、NHKにとつて極めて重い

面があり、また未刊の自伝的作品『遠い潮の香』——記憶の中の戦跡(06年)等があるが、語り尽くせない。

一言でいえば、亀井氏はすぐれたジャーナリストでありつつ、すぐれたジャーナリスト運動家であった。日本とジャーナリズムの未来を見守りながら、私たちの胸に生きつづける。

橋本 進(JCJ元代表委員)

6・6(土) 東京・岩波セミナー
JCJ 6月集会
「新自由主義経済」の破局と
報道の劣化を考える

今年(2009)の憲法記念日は憲法9条に加え、25条の生存権を守れる声が大きく広がった。それもそのはず。百年に一度の世界大不況下で、生きること

6月集会では世界中の人びと、労働者を苦しめている新自由主義経済の正体をえぐり出し、跋扈(ばつこ)を許した原因を解明する。破局が明白になった今もなお「上げ潮」路線として新自由主義経済論者を重用するマスコミの無責任、劣化について考えていく。

米国の金融バブルの破局から脱し、立ち向かう方向性、展望を討議していく。暗い夜は続く。しかし明けの夜はない。皆さん、この事態を考え、議論し、展望を切り開いていきましょう!

日時 6月6日午後1時
開場 同1時半開会
場所 岩波セミナーホール
参加費 会員・予約千円、当日千二百円、学生八百円

内容は、NHKがこの意見書に込めて、21世紀の公共放送としてふさわしい放送局になるため、意見書を真正面から受け止めて対応するべきだ。

日本ジャーナリスト会議は、NHKがこの意見書を今後の番組づくりに活かし、NHKの自主・自律と放送倫理の確立に全力を挙げて取り組むことを強く要望する。

(全文はJCJWEBに掲載)

さえ困難になっている。6月集会の講師、二宮厚美・神戸大学教授は、現下の状況を「戦争と恐慌の脅威に曝されている」とする。9条と25条がかつてない危機に直面しているのだ。格差と貧困が同時進行する現在、その不条理を合理化してきたのが新自由主義経済だ。

6月集会では世界中の人びと、労働者を苦しめている新自由主義経済の正体をえぐり出し、跋扈(ばつこ)を許した原因を解明する。破局が明白になった今もなお「上げ潮」路線として新自由主義経済論者を重用するマスコミの無責任、劣化について考えていく。

米国の金融バブルの破局から脱し、立ち向かう方向性、展望を討議していく。暗い夜は続く。しかし明けの夜はない。皆さん、この事態を考え、議論し、展望を切り開いていきましょう!

日時 6月6日午後1時
開場 同1時半開会
場所 岩波セミナーホール
参加費 会員・予約千円、当日千二百円、学生八百円

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-4-8 松村ビル4F
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcyj@ky3web.ne.jp URL http://www.jcj.gr.jp
年間購読料 3,000円 (送料込み) 振替・00190-2-76501



2010. 5. 25

普天間も新基地もいらない

「子どもの未来取り戻したい」

県民大会、沖縄の意思はつきり



4月23日午後、那覇に
入った。ホテルからすぐ
に外出。できるだけ街を
歩く。

大田昌秀元沖縄県知事
の事務所を訪ねてお話を
伺った。大田さんがパネ
ラーとして参加した討論
会に私も出席。「国家が
あつて国民があるのでは
ない。国民があつてこそ
の国家なのだ」と力説す
る大田さんに、沖縄の意
思を見る。

レンタカーで辺野古へ
行った。基地反対を訴え
るテント村は、次々に訪
れる人たちで大賑わい。
少しずつ、県民大会への
熱気が盛り上がり始めて
いる気配。

24日、辺野古から勝連
半島へ。平安座島、宮城
島、伊計島、浜比嘉島。
突然浮上した勝連半島沖
普天間飛行場移設案の現
地を巡る。

対「の立て看板と「学校
統合反対、故郷を壊す
な」という看板が目につ
く。聞くところによると、
各島の小中学校を統
合する計画があるが、島
の拠り所としての学校存
続を願う声が多い。

それを逆手にとつて、
基地建設と引き換えに学
校統合は見送る、という
裏取引が政府関係者と現
地の有力者の間で画策さ
れているともいう。ここ
でも住民の弱みにつけ込
む政策か。

25日。朝から沖縄日
和。真っ青な空に雲ひと
つない。私はある取材チ
ームに同行させてもら
い、9時半に那覇を出
発。さすがにまだ道は空
いていて、会場の読谷村
運動広場には10時半に到
着。

会場設営はまだ半ば。
地面に広げられた青いビ
ニールシートに「普天間
基地は国外県外へ移設せ
よ!」と書かれた巨大な
文字が陽光を照り返す。
多分、上空からのヘリの
撮影を意識したもの。

午後1時。県内ミュー
ジシャンたちによるプレ
イイベントが始まる。2時
半を過ぎたところから、会
場は続々と詰めかける人
波で埋まり始める。旗が
揺れる。動員された人た
ちも多いようだが、やは
り圧倒的なのは個人参
加。車椅子や白い杖の人
たちも目につく。やむに
やまらず不自由な体をお
して基地撤廃への最後
の、本当に最後の期待を
かけて参加を決意したの
だろう。親子連れも多
い。「子どもの未来を親
の責任で取り戻したい」
と語ったのは、東村から
家族8人で参加したとい
うYさんだった。

午後3時、開会。普天
間高校3年の岡本かなさ
んの言葉が切なく響く。
「フェンスの中に閉じ込
められているのは、基地
ではなく私たちの心では
ないでしょうか」

共感と哀しみに会場が
どよめく。次々に厳しい
言葉が続く。前日まで参
加をためらっていた仲井
真弘多知事さえ、「沖縄
への米軍基地の過度の集
中は差別に近い印象だ」
と声を張り上げた。伊波
洋一宜野湾市長、稲嶺進
名護市長らの決意表明。

開会後も、会場へ続く
道路はほぼ10キロにわた
って大渋滞。ついに4時
半の閉会までに間に合わ
ず、涙を吞んで引き返し
た人々も多かったとい
う。事務局発表の参加者
数は約9万人。ギリギリ
と照りつける陽の下で、

熱気は人数を上回る。
5月4日、首相として
初めて沖縄を訪れた鳩山
首相は、この大会をどう
見たのか。たった数十分
の住民との対話。罵声の
中の日帰り訪沖。「抑止
力を学んだ」という首相
は、学んだ中身をきちん
と説明したのか。踊る言
葉と爆音下の生活との乖
離。

県民大会は終わり、沖
縄県民の意思は示され
た。その意思を私たち全
国民がどう受け止める
か。今度はそれが問われ
る。

鈴木力 (出版部会)
写真・大木晴子



「捨てる石は
ごめん」
と書いてある紙を手に
持つ人。

米軍普天間基地を抱え
る沖縄県宜野湾市の伊波
洋一市長は4月23日、東
京の明治大学で開かれた
アジア記者クラブ定例会

宜野湾市長
伊波洋一

「代替基地は不要」 米側資料をもとに表明

記者会
アクリ
アクリ

で講演した。伊波市長は
沖縄からグアムに海兵隊
の司令部にとどまらず、
主力のヘリ部隊も移る見
通しで「普天間基地を撤
去しても、日本国内に代
替の新しい基地は必要な
くなる」と訴えた。

よれば、現在、普天間基
地に駐留するヘリは36
機。この数字を見れば
「普天間の海兵隊ヘリ部
隊がグアムに移転する計
画が米国内で決まってい
ることは明らか。日本で
はその事実が報道されて
いない」と語った。

それでも米国は代替の
新たな基地建設を日本政
府に求めているのが現
状。その理由について同
市長は「使わない基地で
も、あつた方がよいとの
判断だろう。基地の維持
費は日本が負担するの
で、米側には何の問題も
ない」と分析した。

また現在の普天間基地
の危険性について写真を
示しながら説明。米国の
安全基準ではクリアゾ
ン(土地利用禁止区域)
として住宅などが建てら
れない地域に、普天間で
は小学校や保育所など公
共施設が18カ所、住宅が
800戸あり、数分に1
回のペースで繰り返され
る飛行訓練で住民は騒音
に悩まされていると実情
を語った。

会場の明大リバティ
ホールには300人近く
が集まり、普天間問題へ
の関心の高さを示した。
(新聞部会)

5月28日
緊急集会

「週刊金曜日」が協賛

沖縄取材の報告も

日本ジャーナリスト会
議が5月28日夜に東京で
開く緊急集会「これでい
いのか、安保・沖縄報道」
に沖縄タイムス東京支社
の編集部長・与那原良彦
記者が講師として出席
し、沖縄関係の取材の現
場報告をすることが決ま

った。同記者は1992
年に入社し政経部などで
沖縄県政や選挙を取材、
今年春から東京支社に勤
務し、普天間基地問題を
追いかけている。

同時に雑誌「週刊金曜
日」がこの集会に協賛、
北村肇編集長から次のよ
うな協賛のメッセージが
届いた。

「皇軍」は沖縄人民
を救いませんでした。米
軍は日本人民を守らない
でしょう。軍隊は、人民
を殺すことはあつても人
民を守ることはない「国
家」組織です。普天間基
地をどこに移すのが大
問題のように報じるマス
コミは、「基地や軍隊を
なくさない限り平和は存
在し得ない」という絶対
的真相を故意に隠蔽して
います。まさに「国家」
の共犯者です。◇

◆場所 自動車会館(東
京・市ヶ谷駅近く)
◆講師 朝日新聞記者・
伊藤千尋氏、フォトジャ
ーナリスト・中村梧郎氏、
沖縄タイムス記者・与那
原良彦氏
◆参加費 1200円
(JCJ会員1000円)
(学生500円)
◆問い合わせ 日本ジャ
ーナリスト会議事務局
(電話03・3291・6
475)

同市長が根拠としたの
は、2006年に米太平
洋軍司令部が策定した
「グアム統合軍事開発計
画」や09年に公開され
たグアムの環境影響評価
関係の文書。これらには
グアムに最大67機の回転
翼機の移転、あるいは37
機のヘリ移転などの数字
が記されている。同市長に

対「の立て看板と「学校
統合反対、故郷を壊す
な」という看板が目につ
く。聞くところによると、
各島の小中学校を統
合する計画があるが、島
の拠り所としての学校存
続を願う声が多い。

それを逆手にとつて、
基地建設と引き換えに学
校統合は見送る、という
裏取引が政府関係者と現
地の有力者の間で画策さ
れているともいう。ここ
でも住民の弱みにつけ込
む政策か。

25日。朝から沖縄日
和。真っ青な空に雲ひと
つない。私はある取材チ
ームに同行させてもら
い、9時半に那覇を出
発。さすがにまだ道は空
いていて、会場の読谷村
運動広場には10時半に到
着。

会場設営はまだ半ば。
地面に広げられた青いビ
ニールシートに「普天間
基地は国外県外へ移設せ
よ!」と書かれた巨大な
文字が陽光を照り返す。
多分、上空からのヘリの
撮影を意識したもの。

午後1時。県内ミュー
ジシャンたちによるプレ
イイベントが始まる。2時
半を過ぎたところから、会
場は続々と詰めかける人
波で埋まり始める。旗が
揺れる。動員された人た
ちも多いようだが、やは
り圧倒的なのは個人参
加。車椅子や白い杖の人
たちも目につく。やむに
やまらず不自由な体をお
して基地撤廃への最後
の、本当に最後の期待を
かけて参加を決意したの
だろう。親子連れも多
い。「子どもの未来を親
の責任で取り戻したい」
と語ったのは、東村から
家族8人で参加したとい
うYさんだった。

午後3時、開会。普天
間高校3年の岡本かなさ
んの言葉が切なく響く。
「フェンスの中に閉じ込
められているのは、基地
ではなく私たちの心では
ないでしょうか」

共感と哀しみに会場が
どよめく。次々に厳しい
言葉が続く。前日まで参
加をためらっていた仲井
真弘多知事さえ、「沖縄
への米軍基地の過度の集
中は差別に近い印象だ」
と声を張り上げた。伊波
洋一宜野湾市長、稲嶺進
名護市長らの決意表明。

開会後も、会場へ続く
道路はほぼ10キロにわた
って大渋滞。ついに4時
半の閉会までに間に合わ
ず、涙を吞んで引き返し
た人々も多かったとい
う。事務局発表の参加者
数は約9万人。ギリギリ
と照りつける陽の下で、

熱気は人数を上回る。
5月4日、首相として
初めて沖縄を訪れた鳩山
首相は、この大会をどう
見たのか。たった数十分
の住民との対話。罵声の
中の日帰り訪沖。「抑止
力を学んだ」という首相
は、学んだ中身をきちん
と説明したのか。踊る言
葉と爆音下の生活との乖
離。

県民大会は終わり、沖
縄県民の意思は示され
た。その意思を私たち全
国民がどう受け止める
か。今度はそれが問われ
る。

鈴木力 (出版部会)
写真・大木晴子



2011. 5. 25

《レベル7の衝撃》小出五郎氏が講演

連続講座
第4回

全体像 伝えぬテレビ 原発ファミリー、結束緩まず

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を受けて、日本ジャーナリスト会議は4月26日、東京で「福島原発震災レ



撮影＝河合良一

開いた。JCJ緊急連続講演会の一環で今回が4回目。約90人が会場を埋めた。

小出氏は学生時代に放射線生物学を学び、NHK入局後の1973年には科学番組のディレクターとして、当時建設中だった静岡県浜岡原発の地震対策などを取材。「耐震設計」と題するドキュメントを制作した。講演ではその映像を披

露した。原子炉建屋の内
部をくねくねと複雑にめ
ぐる配管の様子や、福島
原発で一部破損が報じら
れた圧力抑制室の巨大な
姿が画面いっぱいに広が
る。インタビューに「安
全です」と答える電力会
社の担当者。福島原発事
故後にこの映像を見る
と、「安全神話」のむなし
さを感じるにはいられな
い。

摘するテレビはなかった。廃炉問題がメディアを賑わすのは東京電力会長が記者会見で廃炉を認めてから。「発表があつて初めてニュースとなる日本のジャーナリズムの特徴が見えた」と批評した。

事故をめぐるテレビ報道については、映像が伝える無言のメッセージと、当局発表に頼る報道内容との乖離が、多くの視聴者に「本当はどうなのか?」という疑問を広げたと分析した。

テレビに朝から晩まで流された福島原発の映像

ことがなく、断片的な現
状説明だけに終始したと
一連のテレビ報道を総
括。観測される放射線に
ついては「健康に影響が
ない」と結論だけ伝え、
その根拠（例えば放射線
防護委員会の基準など）
を示さないことが不安を
増幅させたとした。さら

発表に紛れ込む官邸情報

気象庁の歴史に汚点

読者の誤解を避ける表現を

東日本大震災の発生から10日後。気象庁が出したある発表文の中の一節に、強い違和感を覚えた。「雨が降っても、健康に影響はありません」。

福島第一原発の事故を

受け、気象庁は原発付近の気象情報を毎日発表。周辺地域の風や雨などを予測してきた。その発表文の中で、翌日は雨が降

りそうだと書いた後に、この極めて異質な一節が紛れ込んでいたのだ。

直接の担当である福島地方気象台に聞くと「本庁からの指示です」。気象庁本庁の企画課は「政府の現地災害対策本部が

ジです」。官邸HPを見ると「東北、関東の方へ——雨が降っても、健康に影響はありません。ご安心ください」などである。早速、この発表文を問題視する記事を書いた。

後日、気象庁の羽鳥光彦長官は記者会見で「健康への影響はわれわれの所掌外だが、政府の一員として協力していく立場

いく」などと述べた。

つまり、科学的根拠のないことを、気象情報として発表してしまった。大震災と原発事故に関する日々のさまざまな動き、無数の情報と多くの混乱の中で埋もれてしま

比例する「遠いほど弱くなる」という記述が散見されたとして、遠ければ安心という読者の誤解を招くと指摘を受けた。

増田さんによると、放射線量が距離の二乗に反比例するのは、ウランや

これはチリのようなもので、距離とは関係なく、風で遠くに運ばれる。今回はこちらが大きな問題となっている。

られていたが、やはり今
後、読者の誤解を未然に
防ぐという観点から、こ
の場を借りて報告させて
いただく。宇佐見昭彦

れ、生活再建の見通しさえつかない。原発事故は、放射能汚染の被害と不安がどこまで広がるのか、収束のめどさえ見えない。こうした被災地の頭越しに、政府・復興構想会議の議論は、「財源は増税で」とか「大規模農業へ」など上滑りの空理空論を展開する。

だからこそ、メディア・ジャーナリズムは、政



6月集会では、塩崎賢明・神戸大学教授に基調講演「阪神・淡路大震災の教訓から何を学ぶか」

ナリズムの立ち位置、つまり我々は何をなすべきか？を自ら問う場でもある。

(A)

東日本大震災と原発事故は、こうした日本社会の脆弱性、虚構性を白日の下にさらした。

——まさに主権と自治を
かけた闘いが始まりつつ
ある。

今回の集いは、ジャー

発と成長絶対主義」……

業・ゼネコン主導の開発主義に基づく「復興」ではなく、地域住民、自治体が主体となる生活再建を軸とする「地域再生」

「過疎地への大企業誘致」「原発安全神話」「開

か？ 政府・財界の大企

億円規模のお金が接着剤
となっているその構造

（S）する必要も指摘した。

原發批判を許さない。事故があつても、いつも過小評價して見せる」のが、原發ファミリで、数千

0年までに14基の原発を新たに作る方針だ。

ナリスト⑤学者たち、という五つの関係者が「原子力ファミリー」のペンタゴンを形成してきたと指摘。「中問意識が強く、

は、事故後も緩んでいないと警戒を呼びかけた。

現在の民主党政権も昨年作成したエネルギー基本計画に基づき、203

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-4-8 松村ビル4F
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp http://www.jcj.gr.jp
年間購読料 3,000円 (送料込み) 振替 00190-2-76501



THE JOURNALIST

2012.5.25

NHK数士氏を東電役員に内定 労組・市民団体、反対運動



各紙がこの問題を素早く取り上げた。(写真は東京新聞19日付、毎日新聞21日付)

公共放送の原則に反する！

東京電力は5月14日、NHKの数士文夫経営委員長を在籍のまま東電の社外取締役役に内定すると発表した。就任は6月末の予定。

福島第一原発事故から1年以上経っても、事故の収束さえままならないなど、東京電力を取り巻く環境は依然厳しいままである。しかも東京電力は

政府権力からの自主自立を掲げる公共放送の最高責任者たる経営委員長が、営利を目的とした民間企業と政府機関としての性格を併せ持つ東京電力の経営陣に加わることは、公共放送の原則に反する行為に他ならず、今回の人事に同意した数士氏の姿勢にも疑問を感じざるを得ない。

また、原発事故の当事者として取材対象になっている企業の取締役に、言論報道機関のトップが就任することが、果たして視聴者の納得を得られるだろうか。

この点について川端総務相は15日、「経営委員は個別の放送番組の編集について干渉する行為はできない」と放送法で決められている」として、数士氏の人事には問題ないと発言、また枝野経済産業相も同様の発言をしている。

「ハシズムで日本は沈む」

6月集会、16日に明治大学で

JCJは毎年6月にとぎどきの社会問題をテーマにしたジャーナリストと市民による集いを開いている。

今年は6月16日(土)午後、橋下徹大阪市長の政治手法を点検するテーマを掲げて開催する。ファシズムにつながるその言動、政治手法などを、第一線のジャーナリストを招いて、総合的に検証する。

憲法第9条を目の敵にする右翼の急先鋒、橋下

市長の正体をメディアはもっと究明する必要がある。その足がかりになることを願って、日本ジャーナリスト会議は6月集会のテーマを決めた。

橋下徹大阪市長によるパフォーマンス政治は何を生み出すのか。既得権益に安住していると称し、公務員や市民の中に「小さな敵を見つけ出して、道徳に反する」として徹底

またも「改憲の季節」

藤森 研



この春、憲法改正をめぐって新たな動きが目立つ。自民党は4月27日に「日本国憲法改正草案」を公表。たちあがれ日本は「自主憲法大綱(案)」を、みんなの党は「憲法改正の基本的考え方」を発表し、産経新聞社は来年「新憲法要綱」を示すことを予告した。

下徹・大阪市長に一種のうつつん晴らしを託すような「橋下現象」や、たちあがれ日本が関わる石原新党構想なども一部に

を正直に、あるいは露骨に表現して、復古的・国家主義的な色合いが濃いことである。

自民党の案を中心に、天皇を国家元首に、と

怪しくなる。国民は、「国旗、国歌を尊重しなければならぬ」、自衛隊を「常備軍」として、自由と権利は「常に公益及び公の秩序に反してはならない」存在とされる。9条は改定され、日本は国防軍を保持して、機

さらに、憲法改正は衆・参院の3分の2でなく過半数で発議できる、とする。たちあがれ日本などの案にも共通する改正点で、全面改憲をぶち上げて、実際の歩留まりで最低限これさえ実現すれば、後は次々に改憲を進めていく狙いが明白だ。

改憲案作成の動機は、「講和60年の節目」などとされるが、3年目の野党の自民には、存在誇示の意味合いもある。東日本大震災という「緊急事態」に便乗するものとも言われるが、たとえば原発事故対応の教訓は、

「複合災害への備えを欠くマニュアル、政治家の基本的な認識不足、官僚機構の人材不足など(民間事故調査)であって、憲法に緊急事態条項がなかったためではない。現実の改憲を狙って抑制的だった自民党の05年案に比べ、今回の案が乱暴なのは事実だ。ただ、世に侮られていたナチスがどさくさに政権を奪うや独裁を確立した歴史劇もある。衆・参院の憲法審査会は昨秋から、そろりと動きを始めた。何が起きるか、「想定外」にも備えを忘れまい。

参加費は1000円(学生800円)。多くの方々の参加をお待ちしています。

復古調・国家主義色濃く 緊急事態に便乗 自民は存在誇示

緊急事態に便乗 自民は存在誇示

最近の改憲の動きには、1950年代や90年代のような熱や広がりはない。今のところ、ただ政権交代に失望し、橋

頭をもたげる。政治、社会が不安定な状況にあるだけに、侮らずに目を凝らすことが必要だ。

今春の諸改憲案の特徴は、保守層の年来の願望

の主張は、たちあがれ日本や、みんなの党にも共通する方向性だ。

憲法は権力を制約するものだ、という立憲主義も自民改憲案ではかなり

密罪などを犯す公務員は軍の審判所で裁かれる。武力攻撃や大災害の緊急事態には、何人も国や公の機関の指示に従わねばならない、ともされる。

原発事故対応の教訓は、

「複合災害への備えを欠くマニュアル、政治家の基本的な認識不足、官僚機構の人材不足など(民間事故調査)であって、憲法に緊急事態条項がなかったためではない。現実の改憲を狙って抑制的だった自民党の05年案に比べ、今回の案が乱暴なのは事実だ。ただ、世に侮られていたナチスがどさくさに政権を奪うや独裁を確立した歴史劇もある。衆・参院の憲法審査会は昨秋から、そろりと動きを始めた。何が起きるか、「想定外」にも備えを忘れまい。

参加費は1000円(学生800円)。多くの方々の参加をお待ちしています。



ジャーナリスト

THE JOURNALIST

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-4-8 松村ビル4F
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp http://www.jcj.gr.jp
年間購読料 3,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



2013.5.25

4・28歴史の偽造を許さない

「主権回復の日」告発集会

米軍居残り特権維持

当時の大手紙、沖縄に触れず

「4・28は『主権回復の日』か!? その偽りを告発する集会」が文京シビックセンターのシルバールームで当日午後1時から開かれた。子どもと教科書全国ネットワークや日本ジャーナリスト会議などが実行委員会をつくり開催。

「4・28は『主権回復の日』か!? その偽りを告発する集会」が文京シビックセンターのシルバールームで当日午後1時から開かれた。子どもと教科書全国ネットワークや日本ジャーナリスト会議などが実行委員会をつくり開催。

「沖繩、奄美、小笠原は米軍が、千島は旧ソ連軍が占領を継続した。日本本土では米軍以外の占領軍は撤収したが、米軍はそのまま居残り、在日米軍として残った。この在日米軍は講和条約とセツトで締結した旧安保条約に基づき、国内内乱時に出動できた。さらに52年2月に調印された日米行政協定(現日米地位協定)により占領軍の特権のほとんどは維持された。事実上、占領状態は継続されたわけ、それを『主権回復の日』として祝うのは無神経です(山田教授)」

「沖繩に連帯し『4・28主権回復の日』に反対する福岡集会」が開かれた。谷村議員の知花昌一さんが招かれた。反対集会は沖縄県以外では、1952年のサンフランシスコ講和条約が発効して沖縄とともに「政府によって切り捨てられた」鹿児島県奄美群島と福岡市の2カ所だけだった。

「沖繩大会」からの連帯メッセージが紹介された。浄土真宗の僧侶でもある知花さんは法衣姿で登壇。沖縄県民との連帯集会が開かれたことに謝意を表した後、「沖縄には現在も主権がない。4月28日は、1874年の『琉球処分』以来、沖縄で沖縄県民が見捨てられた悲惨な事態に次ぐ第3の琉球処分の日です。さらに、県民が望んだ形にならなかった沖縄返還が第4の処分。そして、今また、沖縄全県挙げて反対しているオスプレイ配備の強行など、政府によって沖縄県民の意向が

「琉球住民にいかなる意味をもつのか全く未知数」と社説に書いている。「主権回復の日」の偽りを告発するいいチャンス」と訴えた。沖縄平和ネットワーク首都圏の会の柴田健さん

と、教科書ネットの依義文さんの報告もあった。集会参加者は会場の定員を50人も上回る約250人。歴史の偽造に抗議する声が会場内に響きわたった。

橋詰雅博



講演する山田朗・明治大学教授

まず明治大学の山田朗教授(日本近現代史)が『主権回復の日』の虚構性と題して講演を行った。サンフランシスコ講和条約が発効した4月28日は、本来、占領が終了し、戦争の後始末にメドがつき、国家主権が回復されるはずだったが、実態はまる

「沖繩に連帯し『4・28主権回復の日』に反対する福岡集会」が開かれた。谷村議員の知花昌一さんが招かれた。反対集会は沖縄県以外では、1952年のサンフランシスコ講和条約が発効して沖縄とともに「政府によって切り捨てられた」鹿児島県奄美群島と福岡市の2カ所だけだった。

「沖繩に連帯し『4・28主権回復の日』に反対する福岡集会」が開かれた。谷村議員の知花昌一さんが招かれた。反対集会は沖縄県以外では、1952年のサンフランシスコ講和条約が発効して沖縄とともに「政府によって切り捨てられた」鹿児島県奄美群島と福岡市の2カ所だけだった。

「沖繩に連帯し『4・28主権回復の日』に反対する福岡集会」が開かれた。谷村議員の知花昌一さんが招かれた。反対集会は沖縄県以外では、1952年のサンフランシスコ講和条約が発効して沖縄とともに「政府によって切り捨てられた」鹿児島県奄美群島と福岡市の2カ所だけだった。

「沖繩に連帯し『4・28主権回復の日』に反対する福岡集会」が開かれた。谷村議員の知花昌一さんが招かれた。反対集会は沖縄県以外では、1952年のサンフランシスコ講和条約が発効して沖縄とともに「政府によって切り捨てられた」鹿児島県奄美群島と福岡市の2カ所だけだった。

「沖繩に連帯し『4・28主権回復の日』に反対する福岡集会」が開かれた。谷村議員の知花昌一さんが招かれた。反対集会は沖縄県以外では、1952年のサンフランシスコ講和条約が発効して沖縄とともに「政府によって切り捨てられた」鹿児島県奄美群島と福岡市の2カ所だけだった。

橋下市長の「慰安婦」発言

歴史、人権への無理解を露呈

橋下徹大阪市長の、慰安婦制度は必要だったなどの発言に対し、批判が広がっている。

この発言に対し日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワークをはじめ、「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクションセンター(パウラック)、アジア女性資料センター、女たちの戦争と平和資料

館など多くの市民団体が抗議、謝罪・撤回を要求した。17日は大阪府庁への抗議行動が行われた。「慰安婦」制度の強制性を否認する橋下発言の論旨は掲示板、ブログなどでは珍しくない。「慰安婦たちの主張がなぜ裁判では認められないのか」というコメントがいくつまでたつても出てく

る。「慰安婦」をめぐる訴訟で、原告側主張の事実関係は認定されているが、国家無答責の法律論と時効が壁だという事実関係が、広く日本社会の共有するところになっていない。

河野談話の見直しを示唆するなど、政治の右傾化は続いている。世論動向に敏感な橋下市長の発言には、これらも影響して

今回の橋下発言報道で、橋下批判は強かったが、その発言内容を検証し、批判するものはほとんどない。今後、出版メディアに本格的な論評が掲載され、橋下発言への具体的な反駁が期待される。しかし社会的な影響力を考えると、新聞やテレビの報道のありかたが問われる。

橋下発言の内容について、国際的に通用せず、学術的検証にも耐えない議論だと端的に指摘する

「首相、右に行き過ぎちゃってますけど……」

橋下徹市長は13日の記者会見で「精神的にも高ぶっている猛者集団」の休息のためには、「慰安婦制度は必要」と語ったうえ、ツイッターでも自説を述べ立てた。批判が起ると表面的な反省の

「慰安婦」問題・関西ネットワークをはじめ、「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクションセンター(パウラック)、アジア女性資料センター、女たちの戦争と平和資料

館など多くの市民団体が抗議、謝罪・撤回を要求した。17日は大阪府庁への抗議行動が行われた。「慰安婦」制度の強制性を否認する橋下発言の論旨は掲示板、ブログなどでは珍しくない。「慰安婦たちの主張がなぜ裁判では認められないのか」というコメントがいくつまでたつても出てく

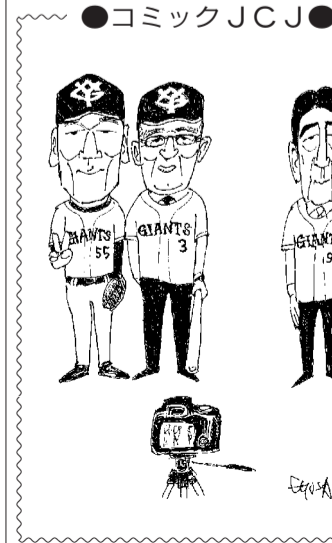
る。「慰安婦」をめぐる訴訟で、原告側主張の事実関係は認定されているが、国家無答責の法律論と時効が壁だという事実関係が、広く日本社会の共有するところになっていない。

河野談話の見直しを示唆するなど、政治の右傾化は続いている。世論動向に敏感な橋下市長の発言には、これらも影響して

今回の橋下発言報道で、橋下批判は強かったが、その発言内容を検証し、批判するものはほとんどない。今後、出版メディアに本格的な論評が掲載され、橋下発言への具体的な反駁が期待される。しかし社会的な影響力を考えると、新聞やテレビの報道のありかたが問われる。

橋下発言の内容について、国際的に通用せず、学術的検証にも耐えない議論だと端的に指摘する

「首相、右に行き過ぎちゃってますけど……」



江草晋二

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-4-8 松村ビル4F
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp http://www.jcj.gr.jp
年間購読料 3,000円 (送料込み) 振替 00190-2-76501



THE JOURNALIST

2014.5.25

安倍政権、いま追い詰めるとき

世論覚醒、メディア核心を

憲法破壊へ安倍暴走ピークに

憲法破壊を企てる安倍首相の暴走が、ピークに達しようとしている。憲法9条が禁じている集団的自衛権を行使して、日本を海外で戦争する国にするという、最も危険な道に踏み出したのだ。

安倍首相は15日に記者会見し「我が国の安全に重大な影響を及ぼす可能性があるとき、集団的自衛権の限定的行使は許される」と発言。「与党協議の結果、憲法解釈の変更が必要となれば、改正すべき法制の基本的方向を閣議決定する」と述べた。国会での議論については「閣議決定後」に国会で議論し、国民の理解を得たい」と述べ、国会軽視、国民無視の姿勢を改



5月7日 有楽町マリオン前の宣伝活動。手前は配布したリーフレット 酒井憲太郎撮影

めて浮き彫りにした。記者が「立憲主義の否定に達しようとしている。憲法9条が禁じている集団的自衛権を行使して、日本を海外で戦争する国にするという、最も危険な道に踏み出したのだ。」

一方で首相は今後の進め方について「時期ありきではない」とも発言している。当初、今国会中に閣議決定の構えだったが、それは困難との判断に傾いたと伝えられる。その要因は何か。一つは、安倍暴走に対する根強い反対運動がある。毎

月6日を中心とする国会包囲行動の勢いは衰えを見せず、政権へのプレッシャーとなっている。これと連動する形で世論調査にも大きな変化が見られる。NHK「ニュースウオッチ9」(5月2日)によると、集団的自

衛権行使を「認める」が34%で対前年比14ポイント減ったのに対し「認めない」が15ポイント増の41%と急上昇し逆転したのだ。

安倍首相の会見に対して、新聞各紙は16日、読売や産経等一部を除き「集団的自衛権 根拠なき憲法の破壊だ」(毎日)「集団的自衛権 戦争に必要最小限はない」(朝日)などと批判する社説・論説を一斉に掲載した。

改憲に執念を燃やす安倍首相は今後、集団的自衛権の行使容認の実現に向け中央突破を図る。暴走を阻止するには、反対運動を二回りも三回りも大きくして、安倍政権を追い詰めてはならない。

メディアも安倍政治の危険な本質を総力を挙げて取材し、核心を暴き出す報道を強化すべきだ。河野慎二

STOP! 秘密保護法

JCJなどが宣伝活動

JCJも参加している「STOP! 秘密保護法」の講演会のチラシを配布した。共同行動」は、5月7日午前11時から12時30分まで、有楽町マリオン前で、宣伝活動を行った。

その間に新聞労連の米倉外昭副委員長ほかガスピーチして、国会での議論を避けて、憲法の解釈変更を閣議決定しようとしている安倍政権の危険な動きを批判した。

民の間ではNHK経営委員会に「初井罷免」の要請はがきを集中する取り組みや、初井が会長をやめるまで期限付きで受信料支払いを凍結する運動も開始された。

を説明した。「電波は国家これを管掌」として通信省当時の監督官庁の役人が大挙天下り、間もなく始まった「大東亜戦争完遂」に邁進したことで、満州事変以降、戦火が激しくなればなるほど受信者の数が急増したとなどの経緯を明らかにした。

戦後は占領軍の意向のもと、戦争責任をあいまいにしたままNHKが継

「初井罷免」署名4万超す

「放送の自主・自立」に対する無知をさらけ出し、時代錯誤の歴史認識で国際的批判を浴びた公放送NHKのトップ3人の言動は、放送現場に深刻な影響を与えている。「制作中の『三国志』が中国の博物館から取材を拒否され、制作が滞っている」「海外の放送局の対応が冷たくなった」などの声が現場からは聞か

2月末から始まった「NHK初井会長、百田・長谷川両経営委員罷免要求署名」は大きく拡がり、5月11日現在42,983筆(署名簿35、424、ネット署名7、559)と4万を超えた。署名を呼びかけたのは、JCJ、放送を語る会も加わる七つの市民団体。署名簿は3月に安倍首相(内閣府)とNHK経営委員会に提出し、その後

はNHK経営委員会に4回、波状的に提出、次回は6月9日を予定している。連休明けには、名古屋を出した。視聴者・市

屋在のNHKOB17人が連名で全経営委員に「初井罷免」を求める手紙を出した。視聴者・市

会長公選制実現を!

京都で「NHK再生願う」集会

「京都ジャーナリスト9条の会」は5月12日、「公共放送の現状を憂い、健全な再生を願う」と題する集会を開催した。

講師の小山帥人氏(ジャーナリスト、元NHK

映像記者)は戦前、1926年昭和元年の社団法人日本放送協会の設立に

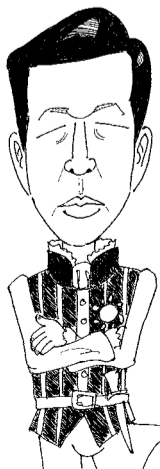
さかのぼり、歴史的経過

戦後は占領軍の意向のもと、戦争責任をあいまいにしたままNHKが継

日放労が市民からの18

発言し、行動しよう。一人ひとりがジャーナリスト。JCJ60周年

●コミックJCJ●



「To be or not to be...」江草普一

▼パネリスト 川村 晃

▼パネディスカッション 問い合わせ JCJ事務局

▼日時 6月14日(土)

午後1時半~4時半

▼会場 明治学院大学白

金キャンパス2号館2階

2302教室

▼パネルディスカッション (学生無料)

▼資料代 1000円

▼問い合わせ JCJ事務局

▼コーディネーター 明

珍美紀さん(毎日新聞記者、元新聞労連委員長)

▼資料代 1000円

▼問い合わせ JCJ事務局

▼コーディネーター 明

珍美紀さん(毎日新聞記者、元新聞労連委員長)

▼資料代 1000円

▼問い合わせ JCJ事務局

▼コーディネーター 明

珍美紀さん(毎日新聞記者、元新聞労連委員長)

▼資料代 1000円

▼問い合わせ JCJ事務局

▼コーディネーター 明

珍美紀さん(毎日新聞記者、元新聞労連委員長)

▼資料代 1000円

▼問い合わせ JCJ事務局

▼コーディネーター 明

珍美紀さん(毎日新聞記者、元新聞労連委員長)

▼資料代 1000円

▼問い合わせ JCJ事務局

▼コーディネーター 明

珍美紀さん(毎日新聞記者、元新聞労連委員長)

▼資料代 1000円

▼問い合わせ JCJ事務局

▼コーディネーター 明

珍美紀さん(毎日新聞記者、元新聞労連委員長)

▼資料代 1000円

▼問い合わせ JCJ事務局

14日にJCJ6月集会

今年のJCJ6月集会は、憲法メディアフォーラム第9回シンポジウムを兼ねる位置づけで、MICと共催で開かれる。国際ジャーナリストが見る安倍政権

ジャーナリスト

THE JOURNALIST

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0051 千代田区神田神保町1-18-1 千石ビル402号
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp http://www.jcj.gr.jp
年間購読料 3,000円 (送料込み) 振替 00190-2-76501



2015.5.25

国の基本の「大転換」に 鈍感なメディア、国会

やり放題、とまらぬ安倍暴走 「戦争体制立法」日々に重苦しく



岸井成格氏

安倍晋三政権の暴走が止まらない。ブレイキ役「は非力というより、不在というべき危機的状況に陥っている」。

「権力は必ず腐敗し、時に暴走する」――これは古今東西の政治権力に共通する教訓だ。これをチェックし、暴走に歯止めをかけ、ブレイキ役を果たすが、三権分立の

国会、司法であり、メディア、とりわけ、権力を監視すべきジャーナリズムの重要な役割だ。ところが最近では、「一強多弱」「政高党低」と呼ばれる異常な政治の勢力

図の中で、安倍首相の官邸が、情報の独占と操作、人事権を握ってやりた放題の感が強い。「力」が抜き出ている。なぜ、そうなったのか

について、要因の一つといわれる「小選挙区制」導入については稿を改めて、導入にあたって、

日本の政治風土の中では必ず「独裁」になると反対を続けた「変人」時代の小泉純一郎元首相の言葉を付記しておく。

それにしても、なぜ、安倍首相はここまで「前のめり」になって、事実上の憲法9条の改正(改悪?)と、やはり事実上の上下両院合同会議での

演説で約束、大見得を切った。「国会軽視だ」との批判に「常々言ってきたこと、選挙でも必要性を訴えた」「言論の自由だ」と

反論。権力というものがわかっていない。開き直りもはなはだしい。

安倍首相は第一次内閣以来、一貫して「戦後レジームからの脱却」を悲願とし、党内保守派と在野の右派勢力の支持を得てきた。

その第一が、自民党結党以来の党是とされる「自主憲法制定」であり、第二が「日教組にゆがめられ、権利ばかり教えて

自虐史観に支配された教育」改革、そして第三が「平等、対等な日米同盟の構築」――だ。おそらく首相の胸の内では、この三つの課題は「三位一体」、同時に進めるべきもののなかろう。

それが、一気に自衛隊を「いつでも、どこへでも派遣」し、米軍などに協力する「日米ガイドライン」と、一連の「安保法制」だ。法制度上は、戦争に参加することが限りなく可能となった。地理的、時間的制約がなくなり、憲法9条や国連安保理決議などの正当性も外されることになった。

簡単に言えば、従来は憲法の制約上、海外派遣は「できません」から始まった話が、これからは「できます」から交渉がスタートする。

例えば今、最大の焦点であるイラク、シリアにおける「IS」(イスラム国)と、米国中心の「有志連合」の戦闘に、要請があれば自衛隊を派遣する

のか、できるのか、政府の関係幹部は明言した。

「法制上はできます。戦闘地域に出せるかどうかは微妙ですが、現に戦闘になつていない近接した地域や、トルコ、ヨルダンなどの補給、輸送などの後方支援はすぐにも可能です。但し、それは時の政権の政治判断になります」。

憲法9条の「平和主義国家・外交」の基

本、祖国防衛のための日米安保条約と、個別自衛権による「必要最小限度」の自衛権の行使という憲法と安保の根幹を変え、

少なくとも「世界のどこでも戦争に参加できる国」へと変質させる。

「特定秘密保護法」の強行採決、武器輸出の解禁、「集団的自衛権」行使の閣議決定、一連の「安保法制」と「日米ガイドライン」――「戦時体制立法」の重苦しさが日々強まっている。

岸井成格(毎日新聞特別編集委員・TBSニュース23アンカー)

「辺野古基地止めよう」 県民大会に3万5千人



野球場「沖縄セルラースタジアム那覇」があふれた5月17日の沖縄県民大会

「止めよう辺野古新基地建設」と那覇市の沖縄セルラースタジアム那覇で5月17日、沖縄県民大会が開かれ、県内外から3万5千人が集まった。

強い日差しの中、通路やステージ裏の外野側まで開会前から参加者で満員。県内では、会場に來られない人々が、テーマカラーの青色を身につけたり軒先に掲げ、連帯を表明。まさに「島ぐるみ闘争」を感じさせた。東京から参加したある労組

役員は「国際通りで買い物をしてたら、店員から激励された」という。大会では辺野古基金の呼びかけ人、鳥越俊太郎さんや佐藤優さんらも発言。基金が2億円に達したことも報告された。

翁長雄志知事は、「沖縄は自ら基地を提供したことは一度もない」と改めて強調。「首相はどうか日本の国が独立は神話だと言われないようにしてください」と話した。

大城伸樹

JCJ 6月集会 “戦争前夜”に問う メディアの役割と責任



塚本三夫氏

「戦争法」の国会審議の中、メディアはその責任を果たしているか? MICと共同で活動している「憲法メディアアフォーラム」の集会も兼ねたJCJ 6月集会は、6月13日(土)午後1時半から、東京・白金の明治学院大学で開かれる。

基調講演はJCJ賞選考委員でもある塚本三夫・中央大学名誉教授。演題は、「メディアは侵略戦争にどう協力したか――15年戦争から現代を照射する」(仮題)。

塚本さんは、東京女子大教授だった86年に「実録・侵略戦争と新聞」を出版。15年戦争に新聞が果たした役割を実証的に紹介した。第1章では

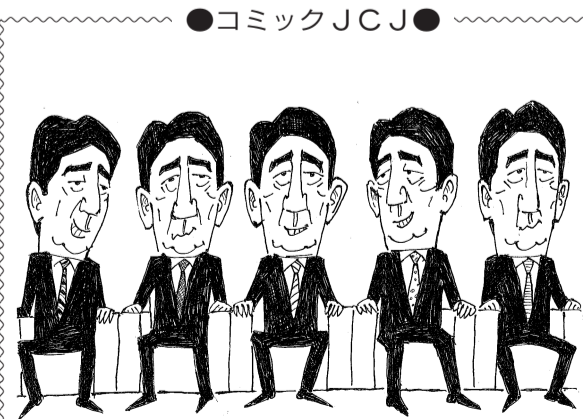
「あのときこうしていれば……」と新聞の反省を書いている。

塚本さんの問題提起を受けて、パネルディスカッションは、「いま、伝えなければならぬこと――メディアの現場から」と題して現場のジャーナリストから、現場の問題と闘いを出し合ってもらう。パネリストは、新崎盛吾・新聞労連委員長(共同通信)、岩崎貞明・民放労連書記次長(メディア総研事務局長、元テレビ朝日)、吉田典裕・出版労連副委員長(教科書対策

部、開隆堂)、コーディネーターはJCJ代表委員の吉原功・明治学院大学(学生無料)。

名譽教授が務める。参加費は、資料代1000円

新たな「戦前」を許さない。そのためにペン・マイク・カメラを！ JCJ 60周年



「閣議の正体」江草普二

ジャーナリスト

THE JOURNALIST

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

〒101-0051 千代田区神田神保町1-18-1 千石ビル402号

電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478

メールアドレス: office@jcj.gr.jp http://www.jcj.gr.jp

年間購読料3,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501

2016.5.25



国連決議に逆行する安倍政権

このままでは日本は 報道の自由度、100位以下転落も…

「政府との親密ぶり限度超す」

4月19日に新聞労連が「社外言論活動の規制強化に反対する」とした委員長声明を出した。「外部媒体への執筆や講演な

どの社外言論活動を抑制する規定を新設したり、規制を強めたりする新聞・通信社が増え始めている」とし、それは憲法21

条で保障された言論・表現の自由を、国民の知る権利を抑圧しかねないとして、各社の慎重な

対応を求めたものだ。また同日、国連人権理事会から委嘱を受けて、日本の「表現の自由」に

関して調査するため来日していたデービット・ケイ氏が、約1週間の滞在を終えて会見に臨んだ。

ケイ氏は特定秘密保護法について「改正が必要」と提言、日本の報道の自



会見するデービット・ケイ氏(撮影=JCC株式会社)



藤田早苗フェロー(国際人権法博士) 報告者に同行した英国

エセックス大人権センターフェローの藤田早苗さん(国際人権法博士)は、ケイ報告者が離日した後の4月21日に参院議員会館で報告した。英国メディアが安倍政権と日本のメディアとの関係をどう

見ているかなどを語った。藤田さんは、まず大手日刊紙「ガーディアン」2月17日付の「政治的圧力のなか、日本のTVアンカーたちが降板」とタイトルがつけられた記事を取り上げた。

「この記事の冒頭が出色でした。もしもBBC(英公共放送)の著名なジャーナリスト3人が同時にキャスターをやめた

ら、英国の政治家の多くは大喜びするだろうと書いています。日本のアンカーとは、いわずと知れた古館伊知郎、岸井成格、国谷裕子の3氏です」

「ガーディアン」は、その3人を「タフに疑義を呈することで定評がある」と評価した上で、それぞれが降板に至った経緯を詳細に説明、さらに高市早苗総務相の「電波停止発言」も問題にした。これまで安倍らが行った放送局に対する数々の威圧行為の事例を挙げ、物議をかもししたのは今回が初めてではないと強調した。

藤田さんは「停波発言を私が教えている大学の留学生に話したところ、『信じられない』とビツクリしていた」と紹介した。

週刊経済紙「エコノミスト」も、この件を追撃した。2月20日付の記事のタイトルは「日本でのメディアの自由、アンカーたちがいなくなった」だった。こちらは3人の降板の背景を掘り下げ、安倍政権のメディアへの懐柔や恫喝を取り上げ、その一方で大手メディア幹部は安倍首相と会食を重ねていると指摘。「政府との親密ぶりは限度を超えている」と厳しく批判している。

藤田さんは「うも話した。『国連で世界人権宣言が採択されたのは1948年12月10日。世界人権デーにぶつかったのか、日本は秘密保護法は14年12月10日に施行。安倍政権はワザとそうしたのか、嫌がらせか、それとも無知なのかわかりませんが、国際的に評価を大きく下げた。その上『情報』の自由は基本的な人権であり、国連が関与するすべての自由の試金石」とした国連決議(46年12月14日)にも背いている。

表現・報道の自由がさらに後退しているのが国境なき記者団による報道の自由度ランキングも16年は72位まで下がった。この調子では先行き日本は、ランキングが100位以下になるかもしれない」

日本社会は、もはや民主主義国家とはいえない状況に陥っているのではないのか。この問題を強く認識すべきだ。

なお、ケイ報告者は来年6月、国連人権理事会に対して、日本、タジキスタン、トルコの3国の表現の自由に関する報告書を提出する予定。

橋詰雅博

6・22島

柳澤協二氏が楔を打ち込む 「集団的自衛権」が間違

JCJ、MIC、マス九共催大集会

▼会場 月島社会教育会館ホール(地下鉄大江戸線・有楽町線「月島」下車)
▼資料代 500円(学生無料)
▼共催 JCJ、マスコミ九条の会、MIC(日本マスコミ文化情報労組会議)

▼日時 6月22日(水) 午後2時〜午後4時半

「働き者」江草普二



「働き者」江草普二

記者個人の言論「尊重を」

社外活動の規制強化に反対

新聞労連は4月19日、「社外言論活動の規制強化に反対する」との声明を発表した。新聞社や通信社の社員であっても、外部媒体への執筆や講演など記者個人の社外言論活動は、言論・表現の自由に基づいて尊重されるべきだと考えるからだ。

最近、社外活動を抑制する規定を新設したり、運用に幅を持たせていた規定を厳格に適用したりする動きが広がっている。北海道新聞社は昨年12月、社外活動に事前承認を求める規定を労組側に提示した。記者が職務上知り得た情報を外部執筆や講演などで発表する場合、7日前までに社に

事前申請するなど定めている。社が必要と判断した場合は、発表原稿の事前提出を求めるという事実上の事前検閲も含まれていた。

問題視した北海道新聞労組は、新聞労連を通じて、新聞労連は3月の中央執行委員会で一連の経緯

も有志が反対声明を出すなど反発が強まったためか、会社側は2月1日とされていた運用開始を直前になって断念し、規定をいったん撤回した。

昨年11月、ツイッター

ルを防止し、社内のコンプライアンス強化を図る狙いがあるとみられる。ネット社会が広がる中、不意な発信でトラブルを招く「ケースは、確かに増えている」。

しかし、コンプライアンス強化を求めるあまり、むやみに社外活動を規制する動きが広がることは好ましくない。言論・表現の自由は、憲法21条で保障された最も重要な基本的人権の一つであり、この自由によって立つ新聞社であれば、なおさら個人の言論活動を尊重するべきだろう。

を検討。新聞業界全体の問題として考える必要があるとの判断に至り、声明の発表を決めた。

会社側が規制強化を進める背景には、自社の記者らが外部媒体で発表した記事などによるトラブル

上で個人を中傷する匿名発言を続けていた新潟日報の支社報道部長が、懲戒処分を受ける事態も起きた。このような人権侵害につながる発言を言論の自由として許容するつもりはない。組織に所

属し、会社の名前を使って取材活動をする以上、迷惑行為があれば、各社の就業規則に基づいて処分されることは当然あり得る。最低限の規定が必要との考え方も理解できないではない。

また、匿名で発言した

ムの中で取材活動に取り組む、自社の媒体で成果を示すことで、国民の知る権利に応えようとしている。ただ、すべての社員が社の論調と同じ考えを持つことはあり得ないし、社と社員の間に記事掲載の可否をめぐる判断が常に一致するとも限らない。紙面の編集権は会社側にあるとしても、個々の社員が持つ表現の自由を狭めてはならない。

私たちは、国民の知る権利や健全な民主主義を守るため、日々の取材活動に従事している。この目的さえ揺るがなければ、外部執筆などの社外活動は、多様な言論を守る上でも推奨されるべき

て全国の加盟単組に同様の規定の有無や運用状況などをアンケート調査。約30組合から回答が寄せられた結果、事前提出などの規定は例がないことが分かった。労組が強く撤回を求め、編集職場で

を掲載した。記者が職務上知り得た情報を外部執筆や講演などで発表する場合、7日前までに社に

撤回を求め、編集職場で

を掲載した。記者が職務上知り得た情報を外部執筆や講演などで発表する場合、7日前までに社に

を掲載した。記者が職務上知り得た情報を外部執筆や講演などで発表する場合、7日前までに社に

を掲載した。記者が職務上知り得た情報を外部執筆や講演などで発表する場合、7日前までに社に

を掲載した。記者が職務上知り得た情報を外部執筆や講演などで発表する場合、7日前までに社に

を掲載した。記者が職務上知り得た情報を外部執筆や講演などで発表する場合、7日前までに社に

ジャーナリスト

THE JOURNALIST

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

〒101-0051 千代田区神田神保町1-18-1 千石ビル402号

電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478

メールアドレス: office@jcj.gr.jp http://www.jcj.gr.jp

年間購読料3,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



2017.5.25

87年5月3日、朝日新聞大阪支局が襲撃され、記者2人が散弾銃で殺傷された事件は、発生から今年で30年を迎えた。事件と時代状況を改めて問い直し、引き継いで行こうとする集いが4月27日、アジア記者クラブ主催で開かれた。

会場には、朝日新聞で同事件の取材班キャップとして赤報隊を追い、現在も独自に事件を取材する樋田毅さん(朝日新聞大阪秘書役)が招かれ、事件について語った。

樋田さんは、襲撃の状

阪神支局襲撃事件から30年 樋田毅さん講演

況から言えるのは「犯人の明確な殺意だけ。朝日の言論・報道」が標的で、「小尻記者が殺されたのは朝日の記者という以外

件。うち、前半の東京本社銃撃、阪神支局襲撃(銃撃で記者2人を殺傷、9月名古屋社員寮襲撃(銃撃)、88年3月静

況から言えるのは「犯人の明確な殺意だけ。朝日の言論・報道」が標的で、「小尻記者が殺されたのは朝日の記者という以外

件。うち、前半の東京本社銃撃、阪神支局襲撃(銃撃で記者2人を殺傷、9月名古屋社員寮襲撃(銃撃)、88年3月静

朝日記者ゆえに殺された

「未解決は好都合」と右翼

考えられない」と述べた。

一連の事件8件

赤報隊による一連の事件は、87年1月の朝日東京本社銃撃から90年5月の愛知韓国入会館放火まで、3年4カ月間に計8

冷戦構造崩壊期

中曽根前首相、竹下首相への脅迫状は爆破未遂事件とほぼ同時に投函さ

後となった。

事件が起きた30年前は冷戦構造の崩壊期で、中曽根政権は日本版「新自由主義」推進。その一方で「戦後政治の総決算」を掲げて国家主義的傾向を強め、85年、靖国神社

にも力を注いだ。

こうした一連の動きを厳しく批判したのが朝日新聞だった。

樋田さんは、「30年前、事件に結びついた政治的な問題が今も形を変えて存在している」と指摘。



独自に事件を追いつづけてきた朝日新聞大阪秘書役の樋田さん=4月27日、明大研究棟4階会議室

「赤報隊が当時『参拝しなければ処刑リストに載せる』と竹下首相、中曽根前首相を脅迫してまで求めた首相の靖国参拝は3年前の11月、安倍首相により実現した」

「教科書問題では、現政権のもと『近隣条項』が骨抜きにされ、国家秘密法は、特定秘密保護法と名前を変えて成立」「安倍首相が唱える『戦後レ

ジムからの脱却」、例えば『教育勅語を全否定はしない』という閣議決定をみても赤報隊犯行声明文に流れる戦後体制への憎悪、否定が現実のものとなっている」と、過去と現在を比較。

「中曽根首相は色々なところに配慮しながら政策を進めた。赤報隊はそれに怒り、事件を起こし、脅迫した」

今、安倍政権の下で当時の課題がほとんど実現されている。

「憲法改正や集団的自衛権の憲法解釈変更を含めて、リベラルな主張が受け入れられにくい社会になりつつある。これが30年後の今の状況だ」と述べた。

また「赤報隊の事件は今も社会に深刻な影響を与えていると思う」、特に「事件が未解決であることが非常に深刻だ」と語り、「事件時効の紙面で右翼にあえて『どう思うか』と聞いたら『事件の未解決は好都合だ。物

【訂正】4月号4面「JCJ総会」の記事中「琉球新報の昭米倉外昭JCJ事務局局長」は誤りにつき、「米倉外昭JCJ事務局局長」に訂正します。



表現者いま立ち上がれ

おぞましい「戦前」出現

内心の自由侵し 表現活動弾圧

メディアで活躍するジャーナリストら32人が4月27日に「共謀罪法案に大反対」と声明を発表した。その一人の安田浩一さんに寄稿してもらった。

◇

「一強」の驕りなのか。安倍政権の暴走が止まらない。

過去に国会で3度も廃案になった共謀罪を亡霊のようによみがえらせた。「テロ等準備罪」と、小手先の名称変更で、まかそうとしても、おぞま

一般人も捕捉へ

政府は言う。「一般国民は無関係だ」と。取り締まりの対象は「テロ集団」「組織的犯罪集団」に限定されると強調する。だが、少し考えてみればそれが詭弁であることは十分に理解できるはずだ。そもそも自ら「テロ集団」を名乗り、看板を掲げて活動している者などいない。取り締まり対象であるかどうかの判断は、すべて捜査機関に任される。網は広く投げ

監視で自由失う

政府はすでに盗聴法(通信傍受法)などを成立させ、その環境を整えてきた。共謀罪捜査に必要な屋台骨は完成しているのだ。「監視社会」は目の前に迫っている。

誰もが思い起こすのは戦前の治安維持法だろう。同法は「国体の変革」を主張する者たちを取り締まりの対象とした。準備段階の行為を捉えて刑

れたとしても、網の中で泳ぐ我々は丸裸にされてしまう。

そうした共謀罪捜査のために必要なのが「監視」だ。捜査機関には際限のないフリーハンドが与えられる。

事規制することが許容された点では共謀罪と同様である。まさに思想・表現の自由を全否定するものであったが、それでも政府は当初「一般国民を取り締まりの対象とはしない」と断言していた。しかし、結果としてどうであったか。

共産党をはじめとする社会主義勢力にとどまらず、弾圧の対象は宗教団体や右翼団体にまで及んだ。さらには社会運動とまではまったく無関係な者たちまでもが捜査機関の判断だけを根拠に「関係者」とされ、投獄されていくのである。

そうした広汎性と強い濫用の危険性が潜在しているからこそ、共謀罪は

過去に3度も廃案となったのだ。安倍政権は、それを化粧直しただけで「新しい戦前」を日本社会に持ち込もうとしている。

4月27日、私たちジャーナリストの有志11人は東京都内で記者会見し、「共謀罪」法案に反対する声明を発表した。

「共謀罪は、言論の自由、表現の自由、報道の自由を著しく破壊するものなのです。監視は人間の自由を殺す、とは歴史の教えるところです」

無残に殺されてたまるか。その思いで、表現者こそが立ち上がるべきだ。

安田浩一(ジャーナリスト)

ジャーナリスト

THE JOURNALIST

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

〒101-0051 千代田区神田神保町1-18-1 千石ビル402号

電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478

メールアドレス: office@jcj.sakura.ne.jp http://www.jcj.gr.jp

年間購読料3,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



2018.5.25

「セクハラにNO!」 「#With You」女性記者立ち上がる

31社86人がネットワーク



4月の新聞労連・全国女性集会では「セクハラもう我慢しない」と声を上げた一東京・文京区で(新聞労連提供)

背景に構造的な問題

「上手にかわせ」で苦悩

テレビ朝日女性記者に対する福田淳一前財務省事務次官のセクシャル・ハラスメント発言を契機に、女性記者へのセクハラを取り上げる団体がスタート、積極的な活動を始めた。一つは新聞、通信、放送、出版、ネットメディアで働く31社、86人の女性記者による「メディアで働く女性ネットワーク」(代表世話人、林美子さん、松元千枝さん)。もう一つは、3年前から活動してきた報道関係者と性暴力被害者による「性暴力と報道対話の会」(発起人、山本潤さん)。ネットワークは5月15日、「対話の会」は17日に記者会見。調査結果などを発表、政権や新聞協会、民放連に要望書を提出した。本紙は2人の新聞記者と放送局ディレクターに、セクハラ問題の実情と取り組みを報告してもらった。

生々しい被害体験

森友学園の国有地取引をめぐる財務省の決裁文書の改ざんが明らかになるなかで、福田淳一前事務次官によるセクシユアル・ハラスメントが発覚した。報道機関の女性記者が取材先から受けるハラスメントには構造的な問題がある。被害を告発したテレビ朝日の記者が孤立せずにスクラムを組み、メディアで働く私たちもハラスメントの根絶に向けて声を上げていかなければいけない。

「官僚に夜の食事に誘われた後、歩いている最中に暗闇でキスされ、スカートの中心に入ってきた」(新聞社・通信社)▽「警察幹部から」手を握られる、太ももを触られる、抱きつかれる、キスを迫られるのは日常茶飯事(記者・ディレクター、テレビ局)▽「選挙取材でデジカメで(政治家の)顔を撮影したら『写りをチェックさせて』とカメラごと手を握られた」(新聞社・通信社)▽「都議に取材した際、『デートに付き合ってくれたらも」と話すと『それじゃ(出版社)』。ニュースサイト「ビジネスインサイダー」がインターネットを通じてメディアで働く女性を対象に行った緊急アンケートには、被害体験が生々しくつづられる。

公表した勇氣に敬意

メディアの課題、あぶり出す

Uターンしていく、そんな時代なのだろうか。「セクハラ罪という罪はない」と発言し、福田前事務次官の擁護を続ける麻生財務大臣。女性記者へのセクシャルハラスメントは、問題発覚から1か月以上が過ぎてもいっこうに解決せず、二次被害が広がっている。

「オナナは使えん」

なにやってたんだ、これまで。被害を受けた記者の心情を押し量る女性たちは、自分への怒りやもどかしさに身を震わせたはずだ。我が身にしまひ込んだ負の記憶がよみがえる。ぐっと我慢し、軽く受け流す、ときに下ネタで笑いに変える。そんなセクハラ場面の記憶は数えきれないだろう。政治や事件の現場に女性記者が多く登用されるようになった1986年(男女雇用機会均等法施行)以降、何人もの女性「賢く振る舞う」選択をしてきた。「女は使えん」と外されるのを最も恐れ、後輩の道を閉ざしてはならないと。そんな一人が私だった。

「モザイクなしや」

どさっと目の前に数本のアダルトビデオを渡され「勉強になるで、見てみい。モザイクなしや」と警察幹部に強要されたことがあった。27年前、駆け出し事件記者だった当時の周囲は男性ばかり。誰にも相談できず、ひとり考え込んだ。

一向に改善されず

「セクシユアル・ハラスメント」という言葉が、流行語大賞の新語部門に選ばれたのは1989年。それから30年になろうとしているが「事態は一向に改善していないことが改めて分かった」とアンケートを提案した浜田敏子・統括編集長は話す。これまで120人以上から回答があり(5月3日現在)、被害経験のある人は86%。元朝日新聞の記者で「AERA」の編集長も務めた浜田さんは「特に警察幹部からの被害が目立つが、背景には構造的な問題がある」と指摘する。

防止法つくるべき

被害者が安心して相談できる窓口を設け、ケアを含めてきちんと対応する。加害者は経済人、公務員の場合があるので、省庁や役所、企業で防止

閣僚や官僚、国会議員、警察幹部らが加害者の場合、いわば自分の地位を利用したハラスメント。被害を受けた女性が困り果てて社内のカップやデスクに相談すると「上手にかわして情報を得るのが優秀な記者だ」などと言われ、精神的な苦痛がさらに大きくなって実際に退職に追い込まれたケースがあるという。

「民放のキー局の追及が鈍い」と懸念する。「民放は、視聴率を稼ぐという至上命題のもと一つの産業として動いているため現場で働く人々が声を上げにくい」と言い、「外からも風を起さし、その体質を変えていかなければいけない」と谷岡さん。

現在、性暴力の被害当事者と報道関係者らでつくる「性暴力と報道対話の会」や新聞社の労組なども同様のアンケートを実施し、実態把握に乗り出している。それらの結果を共有し、社会全体の問題として解決に向けて取り組む必要がある。

米国の女性たちからわき起こった「#MeToo」運動。「#With You」の合い言葉とともに日本からも発信していきたい。明珍美紀(毎日新聞記者・元新聞労連委員長)

記者が公表した勇氣は素晴らしいし、尊敬に値する。どんなルートを使っても、人権を踏みつけにするセクハラ行為は、表に出さない限り自由は報道することだ。

もう我慢しないぞ。ひとりの女性記者の背後に、苦役の選択を同じようにするだろう女性が大量にいることを知ってほしい。

訂正 4月25日付ジャーナリスト1面掲載の植村隆氏寄稿記事に誤りがありました。記事の本記中段の小見出し「主張の前提が崩壊」の段落にある文中の「白桦敬子氏が月刊『宝石』92年4月号に発表」は、2月号に発表の誤りでした。また、前文の1行目「歴史修正主義勢力の」は「と」と誤りです。訂正します。

権力との歪な関係

今回の件では、権力を持つ側にいる者と記者、双方のいびつな関係も明らかになった。

今回のセクハラはメディア内部の課題もあぶりだした。時計の針は後戻り

ジャーナリスト

THE JOURNALIST

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

〒101-0051 千代田区神田神保町1-18-1 千石ビル402号

電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478

メールアドレス: office@jcj.sakura.ne.jp

年間購読料3,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



2019.5.25

放送

4月30日、5月1日の退位・即位の日、おびただしい量のテレビ報道があった。

印象を端的に言えば、恐るべき同一性というところだろうか。

新天皇即位の日のテレビ報道は、前夜のカウンタタウン、各地の「令和」奉祝行事、新生児が並ぶ産院の取材、それに、新天皇の過去の事績の歴史資料映像といった内容に終始し、ここに例外なく「おことば」を読み解く解説が加わる。

日中のワイドショーはもちろん、5月1日のNHK「ニュース7」「ニュースウオッチ9」テレビ朝日「報道ステーション」TBS「NEWS23」などを視聴したが、どの局も判で押したように似

憲法違反の疑い

第一の問題は、代替わりの儀式に憲法上の疑義があるという批判があるのに、その議論の存在が全く伝えられず、放送全局も判で押したように似ていたことだ。即位の儀式は、天照大神から授けられたとされる三種の神器の継承を核としている。これは、天皇が神の子孫であることを

恐るべき礼賛横並び

制度批判の言論伝えず

語を賜う儀式(広辞苑)である。一段高いところから授けられたとされる三種の神器の継承を核としている。これは、天皇が神の子孫であることを

「令和」

狂騒報道

4月1日の新元号「令和」の決定で号外を発行するなど大騒ぎをした新聞各社は、4月30日の明仁天皇退位、5月1日の徳仁新天皇即位でも、「新天皇陛下即位」「令和始まる」などと大騒ぎし、テレビとともに「代替わりフィーバー」の中心を担った。朝日、毎日、読売の在京3紙は1日付に特集ページを組み、政府は、「奉祝」を全国に通達、日の丸を掲げた学校なども多かった。「代替わりフィーバー」

奉祝満載 ヨイシヨ記事

必須の検証・課題ふっ飛ぶ

4月1日の新元号「令和」の決定で号外を発行するなど大騒ぎをした新聞各社は、4月30日の明仁天皇退位、5月1日の徳仁新天皇即位でも、「新天皇陛下即位」「令和始まる」などと大騒ぎし、テレビとともに「代替わりフィーバー」の中心を担った。朝日、毎日、読売の在京3紙は1日付に特集ページを組み、政府は、「奉祝」を全国に通達、日の丸を掲げた学校なども多かった。「代替わりフィーバー」

新聞



各紙は退位・即位で大騒ぎ、「代替わりフィーバー」だった

をした。各府省に、①国旗の掲揚②地方公共団体に對しても、国旗を掲揚するよう協力を要望する③地方公共団体以外の公署、学校、会社、その他一般においても、国旗を掲揚するよう協力を要望することを通達した。これを受けて、文科省は同日、藤原誠事務次官

めだたいのか、どう説明せよ、というのだろうか？このことから疑わしく、これを書いたのは、2日付琉球新報や9日付東京新聞「こちら特報部」だった。

4日には新天皇夫妻を中心にした一般参賀が行われ、14万人が詰めかけた。一方で、8日には新天皇夫妻が古式装束で、神器を掲げて宮中三殿を

7月13日にJCJ賞決定 JCJ賞は出版が24日に応募締め切り、選考委員会にあげる推薦作品を30日に決め、新聞が同じく24日締め切り、推薦作品は6月6日にそれぞれ決まります。放送などは31日応募締め切り、推薦作品6月6日に。 JCJ賞選考委員会(メンバー6人)は7月13日(土)午後2時からJCJ会議室で開き、62回目のJCJ賞を決定します。



安倍首相はやっぱり天皇を政治利用＝ANNニュースから

「オッチ9」のアナウンスは、伊勢神宮について「皇室の祖先の天照大神がまつられています」という論点を知って意図的に避けたのだから、そうであればまだしも救いがある。筆者の推測にすぎない

もう一つの問題は、テレビでは、天皇制そのものに對する批判的言論が抹殺されたかのようにほとんど伝えられなかったことだ。

ある特定の家柄に生まれたことで特別に高い地位に就く、という制度は、どう考えても憲法の原理には反する。しかも日本人は過去、その地位

各局ニュースは「おことば」を必ず解説したが、この点を指摘した解説は見当たらなかった。 5月3日の「NEWS23」は、当日の毎日新聞の天皇制についての世論調査で、「天皇制は廃止すべき」とする意見が7%あったと伝えた。象徴天皇制でよい、とする意見74%に比べれば圧倒的に少数だが、100人の国民がいればそのうち7人が天皇制反対ということになる。決して少ない数ではない。 代替わりの時期は、国民が天皇制とは何かを考える絶好の機会であるはずだった。少数意見の存在もまた報じられてしかるべきではなかったか。(2面に続く)

ジャーナリスト

THE JOURNALIST

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782
メールアドレス: office@jcj.sakura.ne.jp
ブログ http://jcj-daily.seesaa.net/ 年間購読料3,000円(送料込み)



2020.5.25

コロナ報道の総括を

メディアはPCR抑制に無批判

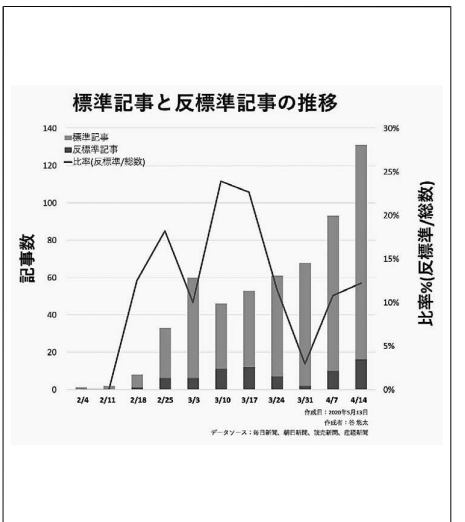
上昌広医師が寄稿

「マスメディアは『国民の命を守る』報道ができているだろうか。新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言の解除に政府が動き出した中で、メディアは今、何が求められているのか。医療の現場から、NPO法人医療ガバナンス研究所理事長で医師の上昌広氏に寄稿してもらった。

新型コロナウイルスの流行をきっかけに、私は学生や若手医師に「海外メディアに目を通すこと」と指導するようになった。彼らの中には「日たNHKスペシャル」



本メディアの報道とあまりにも違うのに驚いた」という者もいる。彼らの印象に残ったのが、3月22日に放映されたNHKスペシャル「パ



ータベース『日経テレコン』を用いて、朝日・毎日・読売・産経新聞のPCRに関する記事の内容を調べた。ウイルス感染症の診断でPCRは標準的診断法だ。この点を踏まえた記事を「標準記事」、PCRの有効性と問題を単なる両論併記で紹介している記事を「反標準記事」と定義し、右の図に結果を示した。

71件が「反標準記事」と判定された。後者の割合は、3月中旬に23%でピークとなり、3月末には4%まで低下した。前出のNHKスペシャルはまさに「反標準記事」がもっとも多かった時期に撮影されたものだ。2月〜3月にかけて、東京では超過死亡が確認され、新型コロナウイルスの感染が蔓延していたが、全国紙はPCRの問題を報じ続けたことになる。「反標準記事」の割合がもっとも多かったのは産経で19%だ。ついで朝日13%、読売12%、毎日11%となる。新聞の論調は、3月末変わった。3月24日には東京五輪の延期が決まり、永寿総合病院で院内感染が明らかとなった。

日本では、この頃からPCR検査数が急増する。全国紙は、これに合わせPCRの批判記事を減らしていくが、これまでの報道姿勢を総括することとはなかった。世界中でPCRを抑制したのは日本だけだ。この結果、国内の感染状況はわからなくなった。だが、日本では、いまだに第一波は上手く抑制できたことになっている。これは、実態とは違う。現実をねじ曲げれば、ツケは国民に回る。第二波で強毒の欧州型が拡大すれば、多くの被害者が出るだろう。早急に方向転換しなければならぬ。メディアには、これまでを総括することを求めたい。

2面に続く

平和といのちと人権を！

ネットで憲法集会

コロナに負けず運動を

コロナウイルス肺炎の世界的流行で「緊急事態宣言」で、外出も集会も「自粛」を余儀なくされた日本国憲法施行73年の憲法記念日。5月3日午後、安倍9条改憲NO！総掛かり行動実行委員会など実行委員会主催の「許すな！安倍改憲発

議「平和といのちと人権を！5・3憲法集会2020」が、国会前から史上初めて、インターネット配信で行われた。

ナ感染は、新しい運動の地平を開き始めている。検察庁法改正問題では、抗議ツイートの法案の国会成立を阻止した。

兵器やめ
コロナ対策を
国会をバックにしたステージでは、高田健・総

つても補償はない。コロナ後の社会が「戦争する国」であることを許してはならない。浅倉むつ子早大名誉教授は「コロナ問題で必要性なのは透明性と思いやりを持った理性的な行動。安倍さんは全く逆。今こそ憲法の平和主義と反暴力を発信するとき」と強調した。

自粛と補償はセツトだ
稲教授は「憲法に基づく政治とは、命と暮らしを守ることだ。憲法13条は生命、自由、幸福追求の権利を保障し、25条は

生存権を保障している。だが、不安はあっても検査は受けられず、子どもは教育の権利を奪われ、労働者はクビ、中小業者は倒産の危機に直面している。財産権、生存権、勤労権をてこに、自粛と補償はセツトだ、と声を上げよう」と強調、さらに「安倍首相は憲法に緊急事態条項を入ると言っているがこれは国会抜きで法律を作ろう、と言うもので、究極の火事場泥棒だ」と話した。

福島、沖縄からメッセージも
集会では各団体からメッセージも紹介された。「福島原発汚染水」の汚染水が海洋投棄を計画している。バタバタにさねないよう、ネットや手紙でつながり合おう」と訴え、「沖縄一坪反戦地

編集部

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号

電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782

メールアドレス: office@jcj.sakura.ne.jp

ブログ <http://jcj-daily.seesaa.net/> 年間購読料4,000円(送料込み)



2021.5.25

THE JOURNALIST

台湾海峡有事と憲法

米国追従の日本 民間人も戦地へ

ことしの憲法記念日は、例年に増して憂鬱な日となった。一つは新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言のなかで迎えたこと、もう一つは4月の日米首脳会談の共同声明が52年ぶりに「台湾」にふれ、日中の緊張がいつきよに高まったことだ。

中国の台湾侵攻

共同声明は、中国に対し対決姿勢を強める米国に日本が追従したかたちだ。憂鬱になるおもとは、安倍晋三政権による2014年の憲法9条の解釈変更に端を発し、その翌年に可決された安全保障関連法(安保法制)の存在にある。

「一つの中国」を譲らない中国と台湾の兩岸問題は微妙で、取り扱いを間違えれば「爆発」しかねない。ジョー・バイデン米大統領は習近平国家主席を「専制主義者」と名指しし、3月末の就任後初の記者会見において米中関係を「21世紀における民主主義と専制主義の闘い」と位置づけている。

安保関連法によって日本は、自国が攻められたときにのみ個別的自衛権を発動するという段階から、緊密な関係にある米国の攻撃された場合も応戦するという役割を担うことになった。米軍司令官は「中国の台湾侵攻は、6年以内に起こりうる」と3月の米上院公聴

会で証言しており、安保法制が発動されることに現実味がでてきた。

兵站を担う民間

ここで留意したいのは、中国が台湾に侵攻し米軍が介入した際、戦地に送られるのは自衛隊員だけではないということだ。状況次第では、兵站のために民間の船舶や船舶従業員が動員されることになる。

専守防衛に徹してきた自衛隊の前線への兵站能力は限定的で、民間に頼らざるをえないというのが関係者の見方だ。医療行為のために医師や看護師らが派遣されることにもなりかねない。

中国の近年の覇権主義的な動きをみるにつけ、絵空事とは思えない。法律には成立後すぐに使われるものと、年月を経て

法の秩序を無視 メディアにも責任

憲法記念日の5月3日付産経新聞は、菅義偉首相への単独インタビューを大きく掲載。「憲法の条文が現状にそぐわなくなっている。憲法改正に取組んでいく」との首相の言葉を伝えた。

亀裂深まる報道

ことほどさように政権のメディアの接し方には受け入れがたいものがある。だが、メディア側にも責任はある。この背景には、親政権と反政権に分かれて亀裂が深まったメディアの極端な二極化がある。

こうした言論状況に乗じて、安倍政権は憲法9条の解釈変更を閣議決定し、集団的自衛権を認めることになった。安全保障をめぐる国のかたちを180度変える重要な変更は、改憲をしなければならぬのだが、仲間内だけでやってのけたのである。

コロナ禍で二回目の憲法記念日 憲法25条を使い倒せ

議事堂前からオンライン中継も

施行から74年目の憲法記念日の5月3日。国会議事堂前で「変えよう政治!いのちを守り、平和をつくらう」と、「2021平和といのちと人権を! 5・3憲法大行動」が、オンラインを中心に行われた。コロナ禍も2年目、全国各地の集

政治を変えよう

会も多くがオンラインで開催するなど新たな動きが広がっている。

国会前集会では、実行委員会を代表し「九条の会」事務局長の小森陽一さんが「菅政権の無策で

困が加速している。国が社会保障、公衆衛生への努力を決めた憲法25条、男女平等の24条、財産権保護の29条が侵されている。13条で個人の尊厳が保障され、生命、自由、幸福追求の権利があると主張しよう。戦争法反対以来、党派を超えた統一

異なる価値観

続いて、田中優子前法大総長が「自民党の改憲草案は価値観、人間観、国家観が憲法とは全く違う。『公共の福祉』は『公

の秩序」、自衛隊は国防軍。憲法を守るか捨てるかだ」と強調した。

最後に市民連合代表の山口二郎法大教授が「安倍、菅政権の8年半、憲法との乖離が目立った。それぞれの場所で声を上げよう」と述べた。

朝日の3日付世論調査は9条改正について、「変える方がよい」30%、「変えない方がよい」60%だった。

首相にとって国民とは自身を支持してくれる人たちであって、それ以外

そこにあるかもしれないのである。選択は間違っていないが、10年を迎えていなかったのか。

徳山喜雄

2面に続く

施行から76年 危機の憲法体制



「任期中に改憲」を宣言

5月3日は、1947年の憲法施行から76年。快晴の東京・有明の防災公園では「あらたな戦前にさせない! 守ろう平和」というスローガンで2023憲法大集会が開かれ、会場は「改憲・大軍拡NO」「敵基地攻撃能力いらない」の声で埋まった。写真(撮影・山中賢司)。集まったのは2万5000人。5・3集会は、大阪、福岡など各地で開かれており、改めて「戦争はいやだ」の訴えを広げた。JCJも東京、神奈川、千葉、埼玉など首都圏在住の会員有志らがそれぞれ、誘い合って有明の集会に参加。会場では小さいながらも「日本ジャーナリスト会議」ののぼりを押し立て、存在をアピールした。確実に始まった「新たな戦前」への「NO」が問われている。

集会では、各界からのリレートークなどがあり、野党各党も立憲民主、共産、社民、れいわの4党が会場にそろった。が、維新、国民民主の2党は、改憲派集会に参加。憲法が直面する「危機的状況」が強く印象づけられた。

改憲集会ビデオと産経インタビュー

一方、改憲派は「民間憲法臨調」も協力し、平河町「砂防会館別館」で「国難迫る 急げ、憲法に国」のイベントを開催した。同じ手法だ。違っているのは岸田首相が読売の代わりに産経を使ったという点だけだ。5月3日の在京紙の紙面は、東京新聞が憲法「骨抜き」の危機を憲法

新たな戦前に

「NO」

い。しかし、いまこの憲法情勢の中でクローズアップすべき変化なのか。そこには新聞の姿勢が表れる。国民の本音の声をどこにあるのだろうか。世論調査は共同通信が憲法記念日を前に郵送方式で調べた結果が、2日付東京などで報じられている。それによると、「首相が自民党総裁任期中に意欲を示す憲法改正の機運が、国民の間で『高まっている』が『どちらかと言えば』を含め計71%に上った」とある。

防条項・緊急事態条項の明記を! 集会を開催した。会場では、桜井よしこ氏が「国会議員は遅れている。国民の方が前に出ている」とハッパをかけて、改憲に氣勢をあげ、岸田首相も集会にビデオ・メッセージを送った。岸田首相はさらに同日、産経新聞のインタビューに「任期中に改憲を実現したい。これは変わっていない」と明文改憲の意図を明らかにした。これは安倍元首相が2017年の5月に、改憲派集会にビデオ・メッセージを送り、読売新聞のインタビューで、憲法に「自衛隊書き込み」をと主張

したのと同じ手法だ。違っているのは岸田首相が読売の代わりに産経を使ったという点だけだ。5月3日の在京紙の紙面は、東京新聞が憲法「骨抜き」の危機を憲法施行前に指摘していた。刃信喜東大名誉教授の論文を紹介した記事に掲載した以外は、「憲法で考える」ではなく、現状に流され、「憲法を考える」としかしない紙面作りが目立った。それどころか、「改憲」論議が少ないことに苛立つ論調すら見受けられた。現状に流された在京各紙の紙面各紙の1面トップを比較すると、「議論なき9条 敵基地攻撃政府」「決着 歯止め形骸化の危機(朝日)」「改憲 首相見えぬ本音 自民、9条に重心 公明反発(毎日)

「改憲」を促した。刃信喜東大名誉教授の論文を紹介した記事に掲載した以外は、「憲法で考える」ではなく、現状に流され、「憲法を考える」としかしない紙面作りが目立った。それどころか、「改憲」論議が少ないことに苛立つ論調すら見受けられた。現状に流された在京各紙の紙面各紙の1面トップを比較すると、「議論なき9条 敵基地攻撃政府」「決着 歯止め形骸化の危機(朝日)」「改憲 首相見えぬ本音 自民、9条に重心 公明反発(毎日)が、それが「敵基地攻撃」が「専守防衛」にあたる主張するための具体的な根拠は示さない。それは「示せない」からだ。安保法制との関係で「存立危機事態」であれば他国への攻撃にも「反撃」できると繰り返すが、根拠を問われると「手の内は明かせない」(1月30日衆院予算委)と答弁を拒む。その裏で進んでいるのは「新しい戦前」を構成するミサイル導入など、大軍拡の既成事実化だけだ。これに対するメディアの姿勢もあいまいだ。憲法記念日の紙面も「憲法」を「変化する」報道に傾く姿勢が目立っていた。「異常な扱い」も散見「世論調査」何のため世論調査の扱いも問題だ。読売紙面は、憲法を「改正する方がよい」が61%で昨年より1%増え「改正しない方がよい」33%(昨年38%)との差が広がったことを強調した。だが、岸田首相の任期中の改憲を聞いた毎日の調査は、「賛成」35%(昨年44%)、「反対」47%(同31%)と「1年で賛否が逆転」。読売と真逆の結果が報じられた。奇妙なのは、朝日の扱

岸田首相

いた。1面肩で、見出しは「変える方がよい」37% 9条13年以降2番目の高さ」とあったが、添えたグラフを見れば、「変えない方がよい」が55%。「変えた方がよい」よりずっと高い。朝日はさらに2社面下で、「いまの憲法『よい』52% 13年以降で最小に」と、同じ調査の記事を掲載した。だが、これもグラフで見ると「よい憲法」が「そうは思わない」を大きく引き離している。その時点だけでなく「変化」を見るのが世論調査だとすれば、この扱いが当然なのかもしれない。実は、そうした場合には、参議院の緊急集会を開く(憲法54条)ことができ、あまり問題にならないが、自民党は、そうした論議で野党との対立構図を演出している。自民党が9条に正面から挑むのか、4項目の改憲案を持ち出すのか、先は見通せない。

改憲派は「改憲」機運盛り上げに躍起だが、一方で、改憲には憲法審査会での「強行採決」に始まり、衆参両院で通して「発議」↓「国民投票」と高いハードルも待ち受ける。憲法を虫食いにし、歯止めを無力化して、ずるずると進めてきた軍拡・壊憲路線を法的軌道に乗せるには、結局「戦争」で「憲法停止」するしか選択肢はなくなる。事態は深刻だ。編集部

狙い見抜きき壊憲阻め

こっそり進む岸田改憲

岸田首相は憲法記念日の5月3日、全国の憲法集会をよそに、「現行憲法の不足部分、時代にそぐわない部分は果敢に見直しを行っていかねばならない」とのビデオメッセージを都内で開催された改憲派集会に寄せ、改めて改憲への意欲を表明した。それを裏書きするように、国会では憲法審査会や改憲法案の審議が自民党「裏金」事件の陰に隠れてこっそりと進められ、その最中に訪米した岸田首相は国会での審議、熟議、承認もなしで「戦争をしない国」から、対米従属下で「戦争できる国、戦争をする国」への転換を米国に「公約」。安倍政権から引き継いだ「戦後日本の安保政策の大転換」実現に踏み出した。丸山重威

米の「属国」宣言

岸田首相は米国で、「民主主義社会のため米国と一緒に何でもやります」と、バイデン大統領との会談や米議会での演説で宣言した。

これは「軽武装平和国家」から「重武装軍事国家」の道への第一歩だ。憲法9条と自衛隊や軍事政策の間を辛うじてつないでいた日本の「専守防衛」を中心とした政策をすべて投げ捨てたということだ。

その核心が、防衛省設置法の改定案や経済秘密保護法案、さらに戦間機開発・生産・輸出のための条約承認案だった。

岸田政権は、立民、国民まで抱き込んで2法案を成立させたが、条約承認案も昨年12月に署名を

済ませながら据え置かれ、「裏金」で隠されていた問題案件だ。

経済秘密保護法は情報

取り扱いで選別し「特定秘密」を経済・民間にまで拡大するのが目的。また、防衛省設置法の改定

憲法大集会に3.2万人

全国各地で施行77年目の憲法集会が開催された5月3日、東京・有明防災公園の「平和」といふ人権を！ 5・3憲法大集会」には、JCJ有志を含め3万2000人（主催者発表）が参加。

「武力で平和はつくりえない」「取りもどそう憲法

を生かす政治を」と訴えた。

集会のメインステージでは伊藤真・伊藤塾塾長、猿田佐世・新外交イニシアチブ（ND）代表の2弁護士がスピーチ。伊藤氏は「今まで私たちは憲法に守られてきたが、これからはわたしたち



シブプレヒコールをあげ、プラカードを掲げる参加者たち―撮影・保坂義久

は、米軍と敵基地攻撃などの共同対処をする自衛隊の窓口部署新設が目的。それが「統合作戦司令部」の実体だ。

米軍の下請け化

それは「米軍と自衛隊のシームレスの統合」をうたった岸田首相とバイデン大統領との共同声明が物語る。

岸田首相は「自衛隊は独立した指揮系統で動く」などと説明したが、実際に戦争が始まり、「敵基地攻撃」が必要な事態になれば自衛隊はこの司令部を通じて事実上米軍の指揮下に置かれる、という推察は容易だ。こうした指摘が出されているながら、反対したのは共産、れいわ、沖縄の風だけ。同法は10日の参院本会議で成立した。

「秘密」法を拡大

同様に成立した経済秘

密保護法も、実態は安倍政権時代に強行した特定秘密保護法の対象拡大に他ならない。

「防衛、外交、テロ、スパイ防止」の4分野とされていた特定秘密保護法の「特定秘密」範囲は、経済秘密保護法で民間、経済分野にまで拡大された。

具体的には「秘密」取り扱い者の指定と、適正評価制度を導入。「重要経済基盤保護情報」や「重要経済安保情報」を指定し、「秘密」を漏らした者は5年以下の拘禁刑、500万円以下の罰金を科すとした。

だが「何が秘密か」は明らかにされず、恣意的な運用への歯止めはない。そこに罰則を導入するのは、罪刑法定主義の原則にも反する。

それに加え、特定秘密の指定要件を安全保障の「著しい支障」から「支

障」と変えて一気に緩めた。しかも、秘密扱い者の認定では「セキュリティ・クリアランス（適性評価）」を実施。秘密を扱う資格者を病歴、財政、趣味から家族まで調査する。「認定」の名目で、秘密を扱う候補者を選別・監視する人権無視、反憲法的内容だ。これが技術者や研究者にまで適用される。まるで戦前の日本社会だ。

「死の商人」国へ

「武器は基本的に輸出しない。まして大量殺傷兵器の開発などもってのほか。日本は『死の商人』にはならない」とは、戦後日本の基本原則だった。だが岸田政権は次期戦間機や武器の共同開発などを日本の産業政策の基礎的条件とし、武器禁輸を原則としてきた日本の戦後の在り方を正面から否定する「自由陣営の

への入り口。日本は核保有国をそこへ導くべき」と提起。「パレスチナ問題」では猫塚義夫・北海道パレスチナ医療奉仕団団長が「ガザは世界最大の虐殺場になっている」と、イスラエルやアメリカを批判した。

最後に「戦争をさせない1000人委員会」の染裕之さんが経済秘密法、地方自治法改定阻止を「行動提起」した。

議員任期延長は

自民、維新、国民が「議員任期延長改憲」を提案し、「改憲条文の検討に入るべきだ」と主張している衆院憲法審査会も緊急事態条項新設による「明文改憲」の舞台となっている。

(2面につづく)

戦後80年 改憲派の焦り 国民世論との矛盾

自衛隊明記・緊急事態条項 石破首相主張 維国も

戦後80年、日本国憲法施行78年の憲法記念日を迎えた5月3日、東京・有明防災公園に3万8000人を集めた「憲法大集会」に反対し開かれた改憲派の集会「公開憲法フォーラム」には、石破首相がビデオメッセージを寄せた。厳しさを増す日本の安全保障環境下「緊急事態対応、自衛隊明記を最優先に取り組んでまいりたい」「衆参の憲法審査会での議論がさらに進み、国会による発議が早期に実現するよう、党として尽力する」とし、今年の自民党の運動方針に条文案の起草を盛り込んだことなどをアピール。自公に加え、維新、国民民主の代表も出席した。

編集部

憲法審運営に苛立ち

改憲派の集会「公開憲法フォーラム」の主催は、「民間憲法臨調」「美しい日本の憲法をつくる国民の会」。「危機に立つ日本」各党は改憲の共同作業に着手せよ!」のスローガンの下、会場の東京・平河町の砂防会館に800人、オンライン視聴約2万人が参加した。登壇した自民党の古屋圭司改憲実現本部長、濱地雅一憲法調査会事務局長や日本維新の会の青柳仁土政調会長、国民民主党の川合孝典憲法調査会長らには、「憲法改正を

求める声明文」を国民の会が提出した。

西修・駒沢大名誉教授、百地章・日大名誉教授らを加え、有元隆志特別記者の司会で始まったフォーラムでは国民民主

2025憲法集会会場は、「軍拡ではなくいのち・くらし」「LOVE憲法」「ジェンダー平等」などのプラカードにあふれた

憲法大集会 3.8万人高らかに

憲法記念日、東京は前日の雨が上がり五月晴れになった。憲法を守る市民団体が今年も有明防災公園を会場に憲法大集会を開いた。旗やプラカードを掲げた市民が緑の芝生を埋めた。

集会では、ノーベル平和賞を去年受賞した日本原水爆被害者団体協議会代表委員の田中熙巳さんが壇上に上がり「被団協が受賞したのは、この数年世界で核戦争の危機が高まり、もう一度その役割を果たしてほしいという願いの表れではないかと述べた。そして「皆さんが私たちのこれまでの努力を引き継いで核兵器も戦争もない世界になるよう広めてほしい」と訴えた。

元官僚で政治経済評論家の古賀茂明さんは「憲法には市民のつながりという平和を守っていくという精神がある。トランプ政権に対して、EUなど世界が離れていくなかで日本だけがアメリカにしがみついている。日本がどこに行くのか、参議院選挙は政治を変え、憲法を復活させられるかどうかの分かれ道だ」と述べた。さらに沖縄出身の大学生が「沖縄の犠牲の上に成り立つ平和はやめてほしい。沖縄は日本が変わらなくとも変わらぬ」と本土の責任に切り込んだ。

最後に実行委員会から「戦後80年を迎え、安保法が市民を戦争へと突入させようとしている。い



の川合憲法調査会長が全体として「起草委員会を作り、条文を提起して多数決で決める」ことを提起した。審査会の議論は言いっぱなしで、徒労感が強い」ととされてきた。

改憲派側にも、無理に改憲を「発議」しても、国民投票で否決されては何にもならない、との判断もあり、ある程度はこ

「世界の平和維持で国際社会が米国にどの程度頼ることが出来るか」との質問には、「大いに」が3%、「ある程度」が40%、

た①政局とは一定の距離を保つ②野党第1党の幹事を会長代理とし、会長とともに運営に責任を持つ③少数派の発言権を保障するなどを内容とする紳士協定(所謂「中山方式」)が運営の建前

「毎日」の「石破首相在任中の改憲について」では、「賛成」21%、「反対」39%。読売の「9条2項の改正は必要か」でも「ある」47%、「ない」49% (読売) だった。

石破首相は「わが国を取り巻く安全保障環境はかつてないほど厳しい」「自民党は、自衛隊明記、緊急事態対応、参院選の合区解消、教育の充実を掲げている。特に、緊急事態対応、自衛隊明記を最優先に取り組んでいきたい」と表明。「戦争を体験した世代が元気づいて、国民に問うていかなくてはならない」と訴えたが、問題なのは、着

訂正 4月号1面「自衛隊に統合作戦司令部」記事で、最後の段落の学童避難船「対馬丸」撃沈の犠牲者「1500人」を「15000人」と誤りました。訂正します。

進む日米軍事一体化

石破首相は「わが国を取り巻く安全保障環境はかつてないほど厳しい」「自民党は、自衛隊明記、緊急事態対応、参院選の合区解消、教育の充実を掲げている。特に、緊急事態対応、自衛隊明記を最優先に取り組んでいきたい」と表明。「戦争を体験した世代が元気づいて、国民に問うていかなくてはならない」と訴えたが、問題なのは、着

「ある」53%、「ない」35%だ(朝日)。国民の憲法意識はまだ曖昧で不確実だと言えよう。

石破首相は「わが国を取り巻く安全保障環境はかつてないほど厳しい」「自民党は、自衛隊明記、緊急事態対応、参院選の合区解消、教育の充実を掲げている。特に、緊急事態対応、自衛隊明記を最優先に取り組んでいきたい」と表明。「戦争を体験した世代が元気づいて、国民に問うていかなくてはならない」と訴えたが、問題なのは、着

「ある」53%、「ない」35%だ(朝日)。国民の憲法意識はまだ曖昧で不確実だと言えよう。

石破首相は「わが国を取り巻く安全保障環境はかつてないほど厳しい」「自民党は、自衛隊明記、緊急事態対応、参院選の合区解消、教育の充実を掲げている。特に、緊急事態対応、自衛隊明記を最優先に取り組んでいきたい」と表明。「戦争を体験した世代が元気づいて、国民に問うていかなくてはならない」と訴えたが、問題なのは、着

「ある」53%、「ない」35%だ(朝日)。国民の憲法意識はまだ曖昧で不確実だと言えよう。

石破首相は「わが国を取り巻く安全保障環境はかつてないほど厳しい」「自民党は、自衛隊明記、緊急事態対応、参院選の合区解消、教育の充実を掲げている。特に、緊急事態対応、自衛隊明記を最優先に取り組んでいきたい」と表明。「戦争を体験した世代が元気づいて、国民に問うていかなくてはならない」と訴えたが、問題なのは、着

「ある」53%、「ない」35%だ(朝日)。国民の憲法意識はまだ曖昧で不確実だと言えよう。

石破首相は「わが国を取り巻く安全保障環境はかつてないほど厳しい」「自民党は、自衛隊明記、緊急事態対応、参院選の合区解消、教育の充実を掲げている。特に、緊急事態対応、自衛隊明記を最優先に取り組んでいきたい」と表明。「戦争を体験した世代が元気づいて、国民に問うていかなくてはならない」と訴えたが、問題なのは、着

「ある」53%、「ない」35%だ(朝日)。国民の憲法意識はまだ曖昧で不確実だと言えよう。

石破首相は「わが国を取り巻く安全保障環境はかつてないほど厳しい」「自民党は、自衛隊明記、緊急事態対応、参院選の合区解消、教育の充実を掲げている。特に、緊急事態対応、自衛隊明記を最優先に取り組んでいきたい」と表明。「戦争を体験した世代が元気づいて、国民に問うていかなくてはならない」と訴えたが、問題なのは、着

「ある」53%、「ない」35%だ(朝日)。国民の憲法意識はまだ曖昧で不確実だと言えよう。

ストップ戦争準備、報道は平和築くために。JCJ 70周年

まこの動きをストップさせる。軍事ではなく、暮らし中心の予算を作る。それが7月の参議院選挙の大きな争点になる。主権者として、新しい歴史を作り憲法を豊かにしていく」と行動提起があった。

古川英一

こうした中、注目されるのは世論が示す方向だ。朝日新聞の戦後80年調査は、対米外交について「なるべく自立した方がいい」は68%、「なるべく従った方がいい」は24%だった。同時に「いざというとき米国は本気で日本を守ってくれるか」の問いには、「本気で守ってくれる」の15%に対して、「そうは思わない」は77%だった。さらに、

訂正 4月号1面「自衛隊に統合作戦司令部」記事で、最後の段落の学童避難船「対馬丸」撃沈の犠牲者「1500人」を「15000人」と誤りました。訂正します。

学術会議法案が衆院通過

独立性損なう懸念抱え法人化

日本学術会議を特殊法人化する法案が13日、衆院本会議を通過した。学術会議側は、独立性の担保に懸念を表明。修正を

求めているが、自民、公明、維新などの賛成多数で可決された。

失われる自立

立憲、国民共産、れいわ新選組などの各党は、学術会議の自立や独立性が損なわれる恐れがあるとして反対したが数の力で押し切られた。参院は与党が過半数を占めてお



り、今国会で成立する見通しが強まっている。法案が参院を通過し成立すると、国の機関である学術会議は26年10月に特殊法人化され、新設される首相が任命する監事や評価委員会に業務の適法性などを監督されることになる。

新会員を首相が任命する方式は廃止され、新会員の選定には学術会議外の有識者で組織される選定助言委員会が意見を述べるなどしたうえで、学術会議の総会で決議する方式へと変更され、外部からのチェックが様々な形で加わる。

学術会議の改組は2020年に当時の菅首相が新会員6人の任命を拒否したことに端を発した。

政府見解を変更
菅元首相は「任命は形式的」とする政府見解を変更。「拒否できる」としたばかりか、その根拠経緯も説明せず退任。批判の声が上がると後任の岸田政権が、学術会議は「防衛などの研究者の『学問の自由を』侵害してきた」（自民）などと批判して組織改組に問題を作り替え、石破政権の下で法案が上程された。

国会審議の過程では、「国からの独立を掲げるなら民営化が筋。廃止も含めた改革が必要」（維新）などの主張が展開される一方、菅政権による任命拒否の一連の経過や、6人への任命拒否の理由について、政府は「終了した手続きだ」として頑なに説明を拒んだ。

また、法案で新たに設けられた会員の解任に関する規定について、坂井学・内閣府特命担当相は「特定の党派的主張を繰り返す会員は解任できる」と答弁するなど、米トランプ政権のハバード大学への介入を思い起こさせる、政府が介入できる様々な仕組みが組み込まれた。

文書開示命令も
一方、菅元首相の任命拒否問題で、「首相が任命拒否できる」と政府は法解釈を変更。その経過を記した文書の公開請求を、内閣府の学術会議事務局が一部不開示とした。

それに対し、公開請求者が、読めなくなったのは不当だとして文書の一部不開示決定の取り消しを求めた訴訟で、東京地裁は16日、「国会答弁などで『政府は（学術会議会員の）形式的任命を行うにすぎず、拒否はしない』

新）などの主張が展開される一方、菅政権による任命拒否の一連の経過や、6人への任命拒否の理由について、政府は「終了した手続きだ」として頑なに説明を拒んだ。

また、法案で新たに設けられた会員の解任に関する規定について、坂井学・内閣府特命担当相は「特定の党派的主張を繰り返す会員は解任できる」と答弁するなど、米トランプ政権のハバード大学への介入を思い起こさせる、政府が介入できる様々な仕組みが組み込まれた。

米国依存脱却の機会

トランプ関税ドル支配に影

トランプ米大統領の関税政策を受けて大混乱に陥ったマレーケット。その後、トランプ氏が柔軟姿勢を見せたことで落ち着きを取り戻したが、マレーケットはその破壊的な手法に不信感を拭えずにいる。その不安が如実に現れたのが、連邦準備制度理事会（FRB）議長

の解任騒ぎだ。トランプ氏が「禁じ手」をちらつかせたことで、米市場は株安・債券安・ドル安の「トリプル安」となった。ドル安は米国経済にと

って必ずしも悪いことではない。ドル安で輸出増・輸入減になれば、貿易収支は改善する。実際、トランプ氏はかねてより米国の製造業に不利なドル高の動きに不満を募らせており、政権にとってドル高は正が隠れた政策目標であることは間違いない。しかし、今回のような「米国売り」は米国の繁栄を支えてきたドルの基軸通貨体制を揺さぶりかねないリスクをはらんでいる。筆者はドル基軸体制の維持とドル安志

向は両立し得ないとみており、トランプ政権はいずれ、ドル基軸体制を維持するために、現実路線への修正を迫られるだろう。

前号で筆者は、米国は貯蓄・投資・バランスからみると投資超過（資金不足）であり、国の経済構造について触れず、貿易収支（経常収支）だけを取り上げて議論することに意味はないと指摘した。米国の貿易赤字の背景には、政府部門の赤字と民間部門の貯蓄率の低

さがある。トランプ政権は政府効率化省（DOGE）を設置するなど財政赤字の削減に取り組んでおり、これは方向性としては正しい。しかし、やりすぎが米国の弱体化を招きかねない上、誤った関税政策や教育への締め付け、多様性の否定、SDGs（持続可能な開発目標）の後退など、米国離れにつながる政策も次々と打ち出しており、全体としてはまったく評価できない。

トランプ氏が関税政策

の理論的支柱にしていると思われるのが、大統領経済諮問委員会（CEA）委員長であるステイブン・ミラン氏が2024年に発表した論文『国際貿易システム再構築に関するユーザーガイド』である。ミラン氏はこの論文で、ドルの過大評価が貿易不均衡の主因であるとし、関税政策とドル高は是正で不均衡を解消する案を示している。

確かにドルは国際決済に用いられる基軸通貨ゆえに需要が旺盛で、ドル高圧力がかかりやすい。ドル高は輸出減・輸入増に寄与するため、貿易収支は赤字になりがちだ。ただ、輸出国が受け取ったドルは米国に還流している。米国はこれで資金不足を解消しており、一

概に悪いとは言えない。貯蓄超過国から投資超過国に資金が流れるのは当然であり、その資金は米国の力強い成長を支えている。

ミラン氏らはドル高を是正するために、日本など輸出国が持つ米国債を100年満期の割引債に転換する奇策を披露した。これは一方的な条件変更であり、デフォルト（債務不履行）に他ならない。現状のような過激な政策は、ドルの信認を傷つけ、米国の繁栄を支えてきた資金流入を崩す可能性が高い。

今の政策を推し進めれば、その先に待っているのはかつて栄華を極めた大英帝国と同じ末路だ。筆者はそうなる前に米国は軌道修正するとみてい

視角

「原爆が出来た以上、世界の事情は根本的に変わった。恐らく次の戦争は短時間のうちに交戦国の大小都市が悉く灰燼に帰す。そうなれば世界は真剣に戦争を止めることを考えなければならぬ。そして戦争を止めるには武器を持たないことが一番の保障になる」――「平野文書」に残された幣原喜重郎首相の言葉だ。▼幣原は自らの外交経歴を元に、熟慮を重ね、こ

れをマッカーサーに伝え、賛同を得た。「これから戦争は核戦争。戦争をしないためには、軍備を持たないこと。何もなかった日本だからこそ、世界の事情は根本的に変わった。恐らく次の戦争は短時間のうちに交戦国の大小都市が悉く灰燼に帰す。そうなれば世界は真剣に戦争を止めることを考えなければならぬ。そして戦争を止めるには武器を持たないことが一番の保障になる」――「平野文書」に残された幣原喜重郎首相の言葉だ。▼幣原は自らの外交経歴を元に、熟慮を重ね、こ

率先して軍備をなくすことが出来る」。1946年1月24日、79年前のことだ▼「首相が私のところに来て、：『問題の唯一の解決策は、軍備をな

くすことだ』と信じる」と言った。私は腰が抜けるほど驚いた。私は立ち上がって、この老人と握手し、彼に向かい『それこそ恐らく講じる最も建設的な措置の一つだ』と言わないではいられない。――こちらはマ元帥の議会証言▼「いま狂人」といわれる。だが100年後には『予言者』といわれるだろう……」。幣原72歳、マック65歳。2人の老人の「未来を見ることだ」。

詰める目は確かだった。9条があったからこそ、日本は朝鮮戦争にもベトナム戦争にも参戦せず、憲法違反でも中東の戦争では掃海と物資運搬でお茶を濁した。「憲法を護れ」「戦争はいやだ」という日本人の意識がそれを支えた▼非戦・非武装・国際協調は、「9条の哲学」である。いま大事なのは、それを確認し、世界の先頭に立つて訴えることだ。



コロナ日誌 ― 「新型コロナウイルス肺炎」と社会 (61)	
2025/5/2 現在	
4月7日	2020年1月15日の国内初感染者確認から約3か月後、コロナ禍で東京、大阪、福岡など7都府県に緊急事態宣言が出されて5年がたった。宣言は約1週間後には全国に拡大。23年5月、新型コロナが感染症法上2類から5類とされるまでの感染者は約3380万人にのぼった。また24年10月までに約13万7000人がコロナで命を落とした／コロナ禍をうけ感染症対策に特化した国立健康危機管理研究機構による「急性呼吸器感染症」の定点調査も7日始まった
11日	3月31日から4月6日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は1医療機関あたり2.14人と前週（2.29人）の約0.93倍と9週連続減となった／新規感染者数も1万132人で前週（1万4354人）から4222人減った／都道府県別平均患者数は多い順に新潟県4.38人、山形県4.02人、長野県3.89人で、44都道府県で減少し、増加は山形、秋田、岐阜の3県だった
18日	4月7日から13日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり2.10人と前週（2.14人）の約0.98倍となり、減少も10週目となった／新規感染者数も8138人と1万人割れ、前週（1万132人）から1994人減った／都道府県別平均患者数は多い順から新潟県4.96人、徳島県3.97人、山形県3.79人の順、増加の21道府県に対し減少は25都県、沖縄県は横ばいだった
25日	4月14日から20日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり1.77人と前週（2.10人）の約0.84倍で、減少も11週目となった／新規感染者数6852人で、前週（8138人）から1492人減少した／都道府県別平均患者数は多い順から新潟県4.98人、山梨県3.63人、徳島県3.15人で、36都道府県で減少に対し増加は9県、岩手県、福島県は横ばいだった
5月2日	4月21日から27日まで、1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり1.39人と前週（1.77人）の約0.78倍と12週連続で減少／新規感染者数は5360人で、前週（6852人）から1492人減少／都道府県別平均患者数は多い順から新潟県3.11人、山梨県2.74人、山形県2.56人の順、増加の2県に対し、減少は45都道府県だった

選挙権を住所によって差別する国

1票の
格差訴訟

11ブロックの立法が 人口比例選挙のカギ

一人一票実現国民会議

鶴本圭子さん 寄稿



一人一票実現国民会議が「一票の格差」是正を訴えた、憲法記念日の5月3日付東京新聞全面広告面（写真はその一部）。



2024年衆院選（小選挙区）は、1票の最大較差が2.06倍の非人口比例選挙だった。それを不服として289小選挙区の全てで原告が立ち、全14高裁・高裁支部で人口比例選挙請求訴訟を提起した。結果は、全14高裁・高裁支部で合憲であった。

「主権の行使」
最高裁は認識

日本は、国民主権国家である。「主権」とは、「国家の政治のありかたを最終的に決定する権力」と定義されている。（注1）最高裁は、国民の国政選挙の選挙権の行使は、国民の「主権の行使である」と捉えている。（注2）

議院内閣制	ドイツ連邦（完全人口比例選挙） 小選挙区比例代表併用制を採用するが、全議席は（比例代表への）第2票の得票数によって決まる。 英連合王国（概ね、人口比例選挙） 格差±5%（1.11倍以下）
大統領制 （大統領選挙）	フランス（完全人口比例選挙） 韓国（完全人口比例選挙） 米連邦（概ね、人口比例選挙）

かたを最終的に決定する権力（注1）を行使する。しかし、その1票の価値が、住所によって大きく差別されているのである。

「非」人口比例は
日本の選挙だけ

定する権力（注1）は、内閣総理大臣（行政の長）を指名することを含むので、【内閣総理大臣を指名すること】は、主権の行使に該当する。行政の長（首相、大統領）を決定する選挙について言えば、主要5民主主義国家（米、英、独、仏、韓）は、すべて人口比例選挙又は概ね人口比例選挙である（上表参照）。元内閣府衆議院議員選挙区画定審議会会長の川人貞史氏が述べる通り、格差2倍（衆院選）、格差3倍（参院選）の日本の非人口比例選挙は「きわめて異質であり、世界標準の方法から逸脱」（強調は引用者）した異常な選挙なのである。（注3）

「合憲」性判断
基準を変えた

裁判所は、これまで、選挙当日の投票価値の不均衡についての合憲性を判断してきた。しかし、今回の全高裁判決では、選挙当日ではなく、当該選挙の数年前に実施された国勢調査時の人口で判断し、選挙当日に2倍を超えていることは不問とした。

「1票の格差」
合理性ない

今年7月の参院選でも格差3倍が続く。ここで注視すべきは、宮城県選挙区では、2013年参院選では格差2倍だったが、2016年、2019年、2022年の各参院選では格差3倍に悪化していることだ。当該悪化につき、具体的な理由は国会においても、判決においても示されていない。

人口に比例は
11ブロック制

最大判令和5年10月18日（参）は、「較差の更なる是正を図ること等は喫緊の課題」（強調引用者）、「都道府県より広域の選挙区を設けるなどの方策：によって都道府県を各選挙区の単位とする現行の選挙制度の仕組みを更に見直すことも考えられる」（強調引用者）と記述する。「都道府県より広域の選挙区」とは、11ブロック制を含む。11ブロック制選挙では、全有効投票者の49.85%から全参院議員の50%超（過半数）が選出されるので、実質人口比例選挙である。平成25（2013）年より、合区制もしくは11ブロック制の2択で議論が続いているが、合区制には根強い反対が報告されている。公明、維新、共産（ただし、10ブロック、社民などは11ブロック案を提示している（公明案では最大1.13倍））。

下からの民主主義を目指す国



J.C.J.代表委員
吉原 功

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あってもマイナス・イメージを植え付ける情報ばかりである。ベネズエラはその典型だ。日本のメディアが同国を報道するとき、必ず「反米独裁国家」という枕言葉が付く。その国で「下からの民主主義」確立を目指す住民運動「コムーナ運動」が拡がっている。長い間、米国の支配下

法が改正され地域住民の自治、政治参加による地域課題解決などが国の基本と定められた。同時に新政権は、主に貧困地域を対象に成人教育、基本的食料の供給、ヘルスケア、

がチャベス大統領は、改正憲法の精神に基づき地域住民自身が実現しているものと展望していたと思われる。全国にコムーナ（地域住民組織）創設を呼びかけるからである。

組むべき解決課題の優先順位を住民集会で決定する。コムーナは評議会で決定された解決課題を調整してコムーナとしての優先順位を決め住民投票によって取り組む課題を

成長ぶりだ。「南は存在する」という名称を持つコムーナの活動ぶりを見てみよう。この名称は「帝国主義・ネオリベ・グローバリゼーションに抗する」とい

もなっているといえよう。コムーナそのものが「民主主義の学校」なのである。日本を含めた西洋（オクシダント）は、今浮き足立っている。地域紛争や経済戦争があらゆりに飛び火して抑止力という名の戦争準備に余念がない。西洋型民主主義が音を立てて崩壊過程に入っ

全世界のGDPの中で、日本のシェアが、1995〜2023年の29年間で17.6%から4.0%に激減した。また、日本及び上記主要5か国で、1992〜2020

NPO法人「一人一票実現国民会議」
<https://www2.ippyo.org/>

(注1) 編集代表 高橋和之、伊藤真、小早川光郎、能見善久、山口厚『法学小辞典 第5版』（有斐閣、2016年）621頁
(注2) 最大判平成17年9月14日（在外邦人選挙権剥奪違憲訴訟）民集59巻7号2087頁。
(注3) 川人貞史『日本の選挙制度と1票の較差』（東京大学出版会、2024）215頁

（一人一票実現国民会議運営委員）
年の29年間、国民一人当たり「平均賃金」が増加していないのは日本だけである。日本は、国難の只中にあると言えよう。この国難を乗り越えるためにどのような政治を選択するかは、主権者である国民に決定権がある。そして、その決定権の行使の手段は、選挙当日の1票の投票以外にない。衆院選については今年中、7月参院選についても来年秋には、最高裁判決がでるであろう。日本が、憲法どおりの人口比例選挙の国になるか、世界的に異常な非人口比例選挙の国のまま固定してしまうのか、今崎長官他14人の最高裁判事の賢明さと勇気にかかっている。

原発と司法 国の責任を認めない最高裁判決の罪

樋口英明

元裁判官が司法の危機的状況を問う

本書は著者である樋口英明元裁判官が、明快に原発の危険性を説く。彼は福井地裁による2014年の関西電力大飯原発3・4号機運転差し止め判決、同じく福井地裁による2015年の関西電力高浜原発3・4号機の

書評

本・BOOK・ほん

(価格は税別です)

ことではなかったとして、国の賠償責任を否定した。だが著者は多数派意見には全く説得力がないという。その一方で三浦守裁判官が示した、国の責任を認める少数意見を高く評価する。他の裁判官の意見を聴



退官後に顧問に就任するなど、公正性が疑われる状態だとも指摘する。裁判所は人権擁護の最後の砦だが、原発訴訟は司法の危機的状況を明らかにした。著者は法の支配を機能させるためにも国民は原発の危険性を、指摘し続けるべきだと訴える。(岩波ブックレット630円) 松久保肇(原子力資料情報室・事務局長)

福島、能登、そしてこれから 藍原寛子 震災後を生きる13人の物語

被災地の人々から学ぶ痛みを伴う貴重な教訓

天災は故郷を壊し、生活をなぎ倒し、心を打ちのめす。そんなとき人はどうやって起き上がり、歩き始めるのか。東日本大震災と能登半島地震、二つの災害現場を舞台に復興に力を尽くす13人の



物語を、福島在住の著者が丹念に追跡する。福島第一原発に近い浪江町出身の歌人である三原由起子さんの次の歌が語る。原発の話題に触ればその人のほんとうを知ることはたやすい

南相馬市でホッキ貝の漁師だった志賀勝明さんの物語も再生の物語だ。原発建設に反対した志賀さんは漁協の中で孤立する。孤独な漁が50年も続き、その挙句に起きたのが事故だった。憤りと

イスラエルの自滅 剣によって立つ者、必ず剣によって倒される 宮田 律

国家存亡の危機にある衝撃的な実態と要因を解く



が長く、今回の侵攻以降だけでも、子どもをはじめ無辜の市民の犠牲は、夥しい数に上る。だが強力な米国の支援を受け、傍若無人に振る舞う同国も、莫大な戦費で国の財政負担が増大。高い成長を誇ってきたハイテク産業なども戦争による労働力不足に直面、国民の命綱である農業も危機的状態にある。

英国の「三枚舌外交」の所産ともいえる、イスラエルの建国を契機に、約80年にわたり、戦火が絶えないパレスチナ。今も国際法を無視した、イスラエルによるガザ地区などへの非人道的な攻撃

秘密資料で読み解く 激動の韓国政治史 永野 慎一郎

韓国民が自らの闘いを通して民主主義を勝ち取った軌跡



読みながら早く読んでおくべきだったと、「積読」を後悔した。それほど今回の非常戒厳事件の深層を、理解するのに役立つ本だった。

著者は一言でいうならば、韓国という国が民主主義を勝ち取るために辿った、厳しくも悲惨な、そして輝かしい闘いの軌跡を明らかにしている。

悪名高い朴正熙軍事独裁政権が引き起こした政敵・金大中拉致事件、また朴の夫人が狙撃されて死亡、さらに自身も側近だった情報部長に暗殺された。それが軍事独裁崩壊へ続くかと思いきや全斗煥軍事クーデター、軍事政権に抵抗した学生市民の蜂起が、あの凄惨な「光州事件」へとつながる。

だが民主化を求める民衆の力は軍政を引き継いだ盧泰愚政権を引きずりおろし、やがて民主政権の誕生へと道を開く。その闘いの記憶が、韓国民をして、今回の尹錫悦の軍事クーデターを叩き潰したと言っている。

私は本棚の「積読コーナー」から、いつか読もうと思っていたが、埋もれていた本書を探し出してきた。今回の事態を理解するには、韓国の政治史から説き起こした本書は最適な教科書と思ったか

昨年12月4日、韓国の尹錫悦大統領が突然、非常戒厳布告したのには、誰も度肝を抜かれたに違いない。民主国家において、国内や周辺地域で特段の危機的状況が起きていないにもかかわらず、非常事態を宣言して軍隊を動かそうとしたのだ。だがそれは民衆の抵抗により阻止された。そして尹氏の逮捕、弾劾裁判、大統領失職。いったい何が起きたのだろうか？

東京新聞はなぜ、空気を読まないのか 菅沼堅吾

ズバリ本質を突く報道 言葉でごまかす政治を許すな



著者は本書で「権力側の発表に対して『大本営発表』という批判がつきまとう以上、そのまま伝える記事の書き方ばかりでは読者の信頼を失ってしまう」「問題点や論点まで1本の記事で明示した方がそれにふさわしいのならば、書き方をどう

本書で指摘する「核心を言葉でごまかす」政治手法は今も続く。権力を監視し、問題の本質はどこかを、新聞社全体で追究する。「新しい戦前の中、新聞は誰のために、何のために存在しているのか？」を問い、「戦える国」になっても「闘わない国」であり続けたい、と宣言する。

映画の鏡

横浜の市民力の底力を映画に

「The Spirit of Yokohama」

市長選の年「街づくり」の在り方示す



5月初旬に開催された横浜国際映画祭で、横浜の多様な市民活動とそのつながりを捉えたドキュメンタリー作品『The Spirit of Yokohama』が披露された。映画ファ

ンが集い興行的にも注目される映画が数多く上映された中、違った意味で異彩を放った「究極の地域映画」として注目を集めた。横浜・元町で生まれ育ち、長年横浜の街づくり

に關わってきた今年97歳の杉島和郎さんにスポットを当てる。いわば市民活動の「つなぎ役」として、横浜の戦後復興でいかに市民の力が発揮されたかなどを説明する。

を、「他人」と受け止めている人には「伝わりにく」かもしれないが、当事者意識を持って観る人には横浜市民としての「誇り」を感じられるだろう。この映画の制作は、横

取り組みを展開。カジノを含むIR統合型リゾート施設」の誘致の是非で大混戦となった4年前の横浜市長選の流れから生まれてくる。「カジノ反対」の市民運動が推した山中竹春氏が、誘致を推進した現職らを破り当選、カジノ誘致にストップをかけたのだ。そんな底流を感じ取ってほしい。6月14日からジャック&ベティ(横浜)で公開。鈴木賀津彦

敗戦から80年の憲法記念日。新聞各紙の5月3日付社説では、国際協調を危うくしている米国とトランプ大統領への言及が目立った。

の提示、自由貿易体制の土台をむしばむ高関税政策、移民規制強化をはじめ排外主義的な大統領令の連発など。「規範を踏

朝日新聞も「米国は自己意義を掲げる日本国憲法のし続けることは欠かせない」という観点からは「普通の原理を踏まえても、憲法を見直すことは憲法を改めて選び取る時避けて通れまい」と社説の改憲を説く。

と不満を述べたことを引き合いに「トランプ氏の方が世界の常識を踏まえている」と強調。憲法9条によって全面的な集団的自衛権の行使が禁じられていることを「非常識」と断じた。

役割を明確にしたのはいくつもの地方紙だ。北海道新聞は「今度は日本が、自国第一の殻にこもる米国の国際協調の道義を説く番ではないだろうか」と問いかける。

新聞

国際協調の道義説くのが日本の役割

毎日新聞は、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ攻撃など「世界の混沌」にトランプ氏の復権が追い打ちをかけていると指摘した。

みにじり、政治・経済の画面で『力による現状変更』をこり押ししようとする政治姿勢」はロシアなどと同じだという。

読売新聞にはトランプ批判は見当たらない。敵の限界を直視せよ」との基地攻撃能力を例に、防衛力強化に米国の協力が必要と指摘。「日本自身が平和を守るために努力

驚いたのは「9条」の限界を直視せよ」との基地攻撃能力を例に、防衛力強化に米国の協力が必要と指摘。「日本自身が平和を守るために努力

中国新聞も「国際社会が積み上げた秩序やルールをないがしろにしないよう、トランプ氏に注文するのと同盟国の役割ではないか」と指摘した。

東の衛星テレビリアルジャシーの報道を基にまとめられた。報告書によれば、2度の世界大戦と朝鮮戦争、ベトナム戦争、旧ユーゴスラビアの内戦、米

厳しい目が向けられており、対応次第では事業分割に追い込まれる可能性も高まってきた。(朝日) 4月10日付ほか

月間マスコミ評

4月5日にNHKが放送した『E-TV特集 フライクとリアル 川口

せ」等の攻撃的な投稿が急増している。その数は累計2500万を超え、ヘイト・デモや脅迫、全くの虚偽の情報発信など、現実の人権侵害にもつながっている。

そして、投稿急増のきっかけが23年4月の入管法「改正」問題だったこと、川崎市でヘイト宣伝が禁止された結果、そこで活動していた団体が川口を

虚偽だったこと等を明らかにした。そして、真偽不明や虚偽の情報を発信する背景に、事実が否かた。NHKはその理由を明らかにしていないが、番組中でヘイト活動が放

番組は初回放送後、予告に修正を示唆した。番組は結局5月1日に再放送された。数か所で説明が補強されたものの、ほぼ元の内容での再放送だった。これはNHKとして「番組に問題なし」と判断したというところだろう。もし不当な非

「論争となっている問題」は多角的に問題点を明らかにするように取り組んでいきたい」と答弁、記者会見でも「より取材を深めた上で、改めて伝えたい」と修正を示唆した。番組は結局5月1日に再放送された。数か所で説明が補強されたものの、ほぼ元の内容での再放送だった。これはNHKとして「番組に問題なし」と判断したというところだろう。もし不当な非

放送

非難に屈しなかったクルド取材番組

埼玉県川口市とその周辺に約2000人が住むクルド人をめぐっては、2年前からSNS上で「治安悪化」「テロリスト」「偽装難民」「追い出

NHKは専門家と協力して、投稿が盛り上がった話題を時系列で抽出、情報の真偽を検証した。

新たな活動場所にしたらしいこと、仮放免中の難民と在留資格を持つ人が混同されて非難されていること、「クルド人少女の万引」とされた動画があることを指摘した。

「E・マスク」(E・マスクの送された地元市議は「自分の動画をNHKが無断使用したので抗議し、再放送を中止させた」とSNSで豪語した。また産経新聞も、『産経ニュー

「論争となっている問題」は多角的に問題点を明らかにするように取り組んでいきたい」と答弁、記者会見でも「より取材を深めた上で、改めて伝えたい」と修正を示唆した。番組は結局5月1日に再放送された。数か所で説明が補強されたものの、ほぼ元の内容での再放送だった。これはNHKとして「番組に問題なし」と判断したというところだろう。もし不当な非

国際報道網の縮小などが、紛争地域で信頼できる情報が流通しない「ニュースの墓場」を助長しているとも指摘した。(毎日) 4月4日付

編集部



が、先進7か国(G7)で最下位だった。首位は9年連続でノルウェー。トランプ大統領が再選した米国は二つ順位を上げて57位で、G7で日本の次に低かった。ホワイトハウスからのAP通信記者の排除などを例に挙げ、報道の自由が後退していると批判した。日本については報道の自由と多様性が一般的に尊重されているものの、政府と企業的主要メディアへの圧力が常態化していると指摘。昨年と同様、記者クラブ制度がメディアの自己検閲や外国人記者への差別につながっていると批判した。(東京) 5月4日付ほか

浦添西海岸に米軍軍港

那覇港の代替、60年代に計画

沖縄平和市民連絡会

真喜志好一さん寄稿



真喜志好一さん

2025年1月17日、「沖縄・琉球弧の声を届ける会」の第6回連続講座としてシンポジウム「浦添西海岸埋め立て問題を考える」が開かれた。パネリストは安部真理子（日本自然保護協会／保護・教育部主任）、鹿谷麻夕（しかたに自然案内代表／里浜共同代表）両氏と、筆者の真喜志好一（建築家・沖縄平和市民連絡会）が務めた。安部、鹿谷両氏は浦添西海岸の海が本来の素晴らしいサンゴ礁環境を残していることをスライドで発表した。

サンゴ礁が残る浦添西海岸環境

続けて4月12日に連続講座第7回が「市民の視点から浦添西海岸問題を考える」をテーマに開かれ、パネリストは銘刻全

憲法状況

「日米両政府の発表では、『那覇軍港を沖縄県民の要求で沖縄に返す。その代わりに浦添に軍港を作る』との説明だが本当だろうか？」

永久利用ねらい 環境アセス開始

米軍の本音隠す

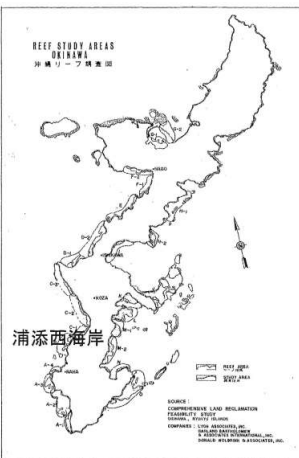
那覇港返還合意

キーワードを「沖縄防衛局／那覇港湾施設／移設」で検索すると環境アセスの最初の文書「計画段階環境配慮書」がヒットする。

この文書の第2章、対象事業の目的を書き写す。昭和49年1月、日米両政府は日米安全保障協議委員会において、移設条件付きで那覇港湾施設（約57ha）の全面返還に合意した。平成7年5月には日米合同委員会において代替施設（約35ha）を那覇港浦添ふ頭地区（以下「浦添ふ頭地区」という。）内に移設することを合意した。――中略――本事業は、かかる経緯の下、浦添ふ頭地区の沖合の埋立により那覇港湾施設代替施設を整備し、那覇港湾施設の移設

2024年7月、米軍の軍港を浦添西海岸に建設するための環境アセスが始まった。だが、浦添西海岸への軍港の建設が、那覇軍港の移設・返還を進めることを目的とするのか、米軍文書がその真意を物語る。

浦添西海岸の位置図



・返還を進めることを目的とする（傍線は引用者ものである）。――だが、現在の米軍の港湾利用は次の通りとなっている。○兵員の休養のための寄港はホワイトビーチ○弾薬の積み下ろしは天願橋○コンテナの積み下ろしは安謝新港の国際コンテナターミナルで行われている。

米軍の意図示す 文書掘り起こす

これらの浦添西海岸への軍港新設計画はその後どうなったか。10年5月、米軍の太平洋軍司令部が統合参謀本部に送った文

建設反対の世論喚起を

このような疑問をもつて69年7月に宮城悦二郎先生（04年没）を中心に「SACO合意を究明する県民会議」を立ち上げ、米軍の文書を掘り起こす作業が始まった。その中に、米軍が米国のコンサル会社に依頼し、市調査沖縄文書の中に、浦添のリーフ内の海底を浚渫し、その土砂でハッチング部を埋め立て、牧港補給基地の沿岸部に軍港を作る計画が図示されている（牧港港・MAC HINATO PORT 左上図参照）。これが那覇港湾施設移設の実態だ。

書（英文）が沖縄県公文書館に保管されている。この文書には見落としてはいけな次の記述（左別掲参照）がある。

深く広い軍港と 那覇港を交換へ

つまり米軍の太平洋軍司令部から統合参謀本部に送ったこの文書は、「浦添西海岸への軍港建設によって、沖縄の軍事利用は永久に続けることができるので、牧港の軍港建設を日本政府に要求するように」と主張している。

浦添西海岸に広くて深い軍港を新たに建設し、不要になる狭くて浅い那覇軍港を返すことが米軍の計画なのだ。

浦添西海岸への軍港建設は米軍の占領が続くことになる。反対の世論を作ろう。

真喜志好一（沖縄平和市民連絡会共同代表）

〈別掲〉 米軍文書の見落とせない問題記述

IN SUM, CONSTRUCTION OF A PORT FACILITY AT MACHINATO WOULD OPTIMIZE US LONG-TERM INTERESTS IN THE RYUKYUS.

「問われるのは政府の姿勢」

復帰53年 県民大会

沖縄・北谷町で17日開かれた「復帰53年5・15の塔の説明は『歴史の書き換え』だ」発言は「沖縄戦の実相をゆがめ

る歴史修正」「軍隊は住民を守らない」が沖縄戦の教訓だと強く批判。国会議員の歴史修正の動きに「日本政府の沖縄への向き合い方が問われていることを認識すべきだ」と指摘し、「県民の人権が相次いで蹂躪されている米兵事件の現状を見過すことはできない」と訴える大会宣言を参加者約2000人の拍手で採択した。

編集部



憲法記念日の5月3日は1987年、朝日新聞阪神支局に目出し帽の男が散弾銃を手に押し入って発砲。小尻知博記者（当時29）が死亡、同僚の犬飼兵衛記者（当時42、2018年死去）が重傷を負った事件が起きた日だ。あれから38年、犯行声明を出した赤報隊はこの事件を含め約3年4か月の間に計8件の朝日襲撃・脅迫事件を起こした。だが、2003年3月、すべての事件が未解決のまま公訴時効を迎えた。赤報隊が発した「反日朝日」や「偏向」はその後、ヘイト、ネットウヨ界隈の用語として一人歩きした。当時を知る人間のひとりとして抱いた苦い思いは今も、恐らくはこれからも消えることはない。

「フェイクの時代」読み解く力とは

一方、事件の翌年から毎年続く朝日新聞労働組合の「言論の自由を考える5・3集会」も大切な取り組みだ。今年のテーマは「フェイクの時代を生き抜く」。私の意図とは無関係に切り取られた記事が誤解を生んだ。遺るかより、関心を引く

廣瀬功